

平成 26 年度 学校法人 文化学園 事業報告書

目次

1 法人の概要

2 平成 26 年度事業報告

<教育部門> 文化学園大学
文化学園大学短期大学部
文化ファッション大学院大学
文化学園大学附属すみれ幼稚園
文化学園大学附属幼稚園
文化服装学院
専門学校文化服装学院 広島校
文化外国語専門学校

<附属機関> 図書館
服飾博物館
ファッションリソースセンター
国際交流センター
知財センター

<産学推進> 国際ファッション産学推進機構

<収益部門> 文化出版局（雑誌事業部・書籍事業部）
文化事業局

<学園本部> 学園総務本部
学園経理本部
学園管理本部
監査室

3 財務の概要

1 法人の概要

学校法人 文化学園 大臣認可年月日 昭和 26 年 3 月 5 日
〒151-8521 東京都渋谷区代々木 3 丁目 22 番 1 号
TEL 03-3299-2111

設置する学校・学部・学科等（平成 27 年 3 月末現在）

文化学園大学 大学院

(東京都渋谷区)	生活環境学研究科博士後期課程	H 1 年度開設
	生活環境学研究科博士前期課程	S 47 年度開設
	生活環境学研究科修士課程	H10 年度開設
(東京都小平市)	国際文化研究科修士課程	H10 年度開設

文化学園大学

(東京都渋谷区)	服装学部	服装造形学科	H12 年度開設
		服装社会学科	H12 年度開設
	造形学部	生活造形学科	H12 年度開設
		建築・インテリア学科	H12 年度開設
(東京都小平市)	現代文化学部	国際文化・観光学科	H 3 年度開設
		国際ファッション文化学科	H16 年度開設
		応用健康心理学科	H22 年度開設

文化ファッション大学院大学

(東京都渋谷区)	ファッションビジネス研究科	H18 年度開設
----------	---------------	----------

文化学園大学短期大学部

(東京都渋谷区)	服装学科	S 25 年度開設
----------	------	-----------

文化学園大学附属すみれ幼稚園

(東京都多摩市)		S 47 年度開設
----------	--	-----------

文化学園大学附属幼稚園

(北海道室蘭市)		S 51 年度開設
----------	--	-----------

文化服装学院

(東京都渋谷区)	服飾専門課程	S 51 年度開設
	ファッション工科専門課程	S 55 年度開設
	ファッション流通専門課程	S 55 年度開設
	ファッション工芸専門課程	S 58 年度開設
	Ⅱ部服飾専門課程	S 51 年度開設
	Ⅱ部ファッション流通専門課程	H26 年度開設

文化外国語専門学校

(東京都渋谷区)	語学専門課程	S 55 年度開設
----------	--------	-----------

専門学校文化服装学院広島校

(広島県広島市)	家政専門課程	H20 年度開設
----------	--------	----------

専門学校きうちファッションカレッジ

(静岡県沼津市)	家政専門課程	S 51 年度開設 (募集停止)
	家政専門課程（夜間部）	S 51 年度開設 (募集停止)

山形女子専門学校

(山形県山形市)	専門課程	S 51 年度開設 (募集停止)
	高等課程	S 60 年度開設 (募集停止)

設置する学校・学部・学科の入学定員、学生数（平成 26 年 5 月 1 日現在）

設置する学校・学部・学科	入学定員	収容定員	現員
文化学園大学 大学院	34	70	59
文化学園大学 合 計	920	3880	3117
服装学部	500	2060	1922
造形学部	260	1100	718
現代文化学部	160	720	477
文化ファッション大学院大学	80	160	147
文化学園大学短期大学部 合 計	140	260	178
服装学科	120	240	168
専攻科	20	20	10
文化学園大学附属すみれ幼稚園	105	300	263
文化学園大学附属幼稚園	35	105	89
文化服装学院 合 計	1790	4570	3375
服飾専門課程	360	840	801
ファッション工科専門課程	470	1510	1044
ファッション流通専門課程	590	1200	882
ファッション工芸専門課程	120	360	199
Ⅱ部服飾専門課程	160	480	413
Ⅱ部ファッション流通専門課程	90	180	36
文化外国語専門学校 語学専門課程	420	600	239
専門学校文化服装学院広島校 家政専門課程	85	170	73
専門学校きうちファッションカレッジ 合計	70	180	0
家政専門課程	60	160	0
家政専門課程（夜間部）	10	20	0
山形女子専門学校 合計	80	110	6
ファッションデザイン科	30	60	4
ファッションスペシャリスト科	30	30	2
ファッションクリエイティブ科	20	20	0
合計	3759	10405	7546

*文化外国語専門学校は10月期入学があるため、10月の期首在籍とした。

教職員の概要（平成 26 年 5 月 1 日現在）

設置する学校	専任教員	専任職員
法人本部	0	8
文化学園大学	177	103
文化ファッション大学院大学	21	8
文化学園大学短期大学部	18	7
文化学園大学附属すみれ幼稚園	14	2
文化学園大学附属幼稚園	5	0
文化服装学院	173	45
文化外国語専門学校	24	9
専門学校文化服装学院広島校	5	2
専門学校きうちファッションカレッジ	2	0
山形女子専門学校	5	0
合計	444	184

役員の概要（平成27年3月末現在）

理事長	大沼 淳	文化学園大学学長、文化ファッション大学院大学学長
理事	小杉 早苗	文化服装学院学院長、専門学校文化服装学院広島校校長 文化ファッション大学院大学ファッションビジネス研究科長、教授
理事	岸原 芳人	学園管理本部長
理事	濱田 勝宏	文化学園大学副学長、短期大学部主事、教授
理事	佐川 秀夫	学園経理本部長
理事	原 敏夫	学園総務本部長
理事	遠藤 啓	文化学園大学事務局長
監事	松田 一政	
監事	小川 朗	弁護士

評議員の概要（平成27年3月末現在）

1号評議員（理事会選任）

岸原 芳人	理事、学園管理本部長
佐川 秀夫	理事、学園経理本部長
原 敏夫	理事、学園総務本部長
川合 直	国際ファッション産学推進機構長
青柳 宏	文化学園大学 現代文化学部長、教授
横倉 孝	文化服装学院事務局長、文化ファッション大学院大学事務長

1号評議員（職員推薦）

近藤 尚子	文化学園大学教授
スワット チャロンニホ ソワニッチ	文化学園大学教授
辛島 敦子	文化服装学院教授
相原 幸子	文化服装学院教授
円谷 葉子	文化学園大学教務部長
小林 哲夫	学園総務本部人事厚生部長
児島 幹規	文化出版局雑誌事業部 事業部長、装苑編集長
関口 淑江	文化事業局購買部長

2号評議員（卒業生）

品田 陽子	文化学園大学紫友会会長
池田 和子	文化学園大学 服装学部長、教授
櫛下町 慶子	文化服装学院教授

3号評議員（学識経験者）

松谷 茂	文化杉並学園文化学園大学杉並中学校・高等学校校長
児島 則夫	文化長野学園理事長
堀尾 眞紀子	文化学園大学 造形学部長、教授
米山 雄二	文化学園大学教授

2. 平成 26 年度事業報告

文化学園の中・長期計画の概要

わが国はバブル崩壊後の長引く経済不況により、経済基盤や産業構造に大きな影響と変化を与えてきた。加えて、高等教育機関を取り巻く環境においても 18 歳人口が平成 4 年の 205 万人から以後は減少傾向となっており、平成 20 年より 10 年ほどは 120 万人前後の状態が続いている。

安倍内閣は政策の最大目標を景気回復と位置づけ、アベノミクスとしてデフレ脱却、財政再建、産業の再生を図るという成長戦略が発せられ、その効果も現れてきつつある。この一連の政策の中には教育再生というテーマも組み込まれており、産業構造の変化に対応した人材育成に向けて研究と、教育の質的な充実が求められている。

高等教育機関では従来型の教育制度が行き詰まっている中で、教育政策のパラダイムシフトが提言され、学校の自主性・多様性、建学の精神に基づく教育の質的転換、グローバル化の推進、地域共創、イノベーションの促進などの改革・再生が喫緊の課題として上げられている。

アベノミクスの成長戦略の中には学園の関連エリアとして産業の競争力会議で「クールジャパンの推進」等も大きく取り上げられており、これは産官学で取り組むファッション業界全体の課題であり、ファッション界の人材育成を担う本学の課題ともなっている。

本学園は創立 91 年の歴史の中で、日本における服飾教育の担い手であり、その中心的存在として研究、開発に力を注ぎながら、国際社会で活躍できる高等教育機関、情報発信の拠点としてその役割を果たしてきた。今後は近年の社会変化に対応するために従来の教育内容をどのように見直し、それが新時代を先見すべきカリキュラムとして編成され、ファッションの学術分野の論理と研究エリアを確立していくことが学園の責務にもなってくる。

学園の各校は産業界との連携強化の中で、変革しつつある人材要求に対応できる教育機関となるために、新時代に対応できるカリキュラムの構築としてグローバリゼーション、イノベーションの推進を図り、この推進の中でクリエイションにつながる教育を実現するために 3 つを教育の柱とし、各部門の要素と知恵を融合しながら、常に新しいものを創造し得る人材の育成を目指していく。

これを推進していくためには文化学園各校、各部門は各々の役割を認識し、その個性、特色をさらに明確化し、新時代に対応できる人材の育成を行ない、これを発展させ、国内外においての存在意義をより以上に高めていかねばならない。また、広く海外との教育交流事業を積極的に行い、特に東南アジア諸国においては交流拠点づくりを検討し、学園が東南アジアにおけるファッション教育のハブ校としてその役割を担っていかねばならない。

併せて教育の多様性とともにも重層性も課題として上げられており、「生涯学習社会」に移行していく中で、どのように教育システムを変革していくかも、重要な課題となっている。

本学園は平成 35 年の 100 周年に向かうに当たり、その展望として中長期計画を策定し、文化学園各校の教育基盤、財政基盤の強化を図る。

文化学園 平成 26 年度事業報告

1. 三つの再構築会議、学園総合企画室の設置

学園を取り巻く課題を受けて、一昨年より学園の再生・再構築を図る目的で、重要課題を改革していくための三つの再構築会議を設け検討を重ねてきた。第一の会議は学園が新たに目標とする教育の方向性を示し、新しい教育方針に基づく学科構成、カリキュラム、シラバスについての検討をおこなう。第二の会議は学園全体の広報、各学校の入試対策、就職対策を確立し、入口と出口の活性化を図る。第三の会議は学園の発展に寄与してきた収益事業の再構築をおこなう。など、新しい視点から再構築を検討してきた。

この三つの会議の論議を汲み上げて、平成 27 年 3 月に学園総合企画室を設置し、理事長の指示による学園の総合的・経営的視点からの重要課題について戦略を調査し、改善や変革を提案する組織とした。ここでまとめられた答申は、理事長から理事会等に諮られるものとなる。

2. 文化学園大学創立 50 周年記念

平成 26 年度は創立 50 周年にあたり、開催されたファッションショー、けやき祭、文化祭等に創立 50 周年の冠をつけ、内外に広報した。また、服飾博物館では 10 月 10 日から 11 月 22 日まで創立 50 周年記念展として「雛人形・雛道具に映し出された雛の世界」を開催し、学園が所蔵する毛利家の雛人形を始め、徳川美術館からの特別出展もされるなど、本服飾博物館ならではの特色ある展示を行った。

3. 創立 100 周年に向けての整備計画

文化学園の永続性に保つためには、各校の教育目的に充当する環境整備が今後の大きな将来計画となる。本学園は平成 35 年の創立 100 周年に向けて新都心キャンパスの充実を図ることを長期計画とし、その記念事業計画を推進するにあたり、財務計画をはじめ中期計画、年次計画を組み、新しい時代の教育に対応する学園校舎の整備を検討していく。

文化学園大学小平キャンパスの現代文化学部は平成 27 年度より新都心キャンパスへの移転を行うとして、教室等の整備を行った。

4. 財務政策

文化学園の教育目的に向け、教育設備の充実、教育環境の整備、推進は重要な事業となるが、これには財政面の経営計画に基づいて、健全な財政運営のもとに進めていくことが重要な課題となっている。

学生数の確保による収入面はもとより、将来計画を見据えた財務計画を策定し、教育支援と財政基盤の安定に向け、早急に文化出版局、文化事業局等の収益部門の建て直しを図り、加えて補助金や寄付金等の外部資金導入の強化を検討している。

5. 寄付金の募集

卒業生や企業等から日本私立学校振興・共済事業団を窓口とした受配者指定寄付金制度と直接学園口への受け入れによる寄付金の募集を継続的に行っている。

寄付金の税額控除が適用される法人として、所得控除に加え税額控除が適用される。

以上の内容を受けながら、学園各校、各部門は平成 26 年度の年次計画及び中長期計画を策定し、その結果や進捗状況をまとめ、事業報告書とした。

部門別

教育部門

<文化学園大学・文化学園大学短期大学部>

1. 長・中期計画の進捗状況

- 1) 文化学園創立 100 周年（平成 35 年）に向けて、教育・研究環境の一層の整備を図る。
 - ・大学各学部と短期大学部の教育研究環境を同一基盤のものとし、教育研究をより合理的で機能的なものとするためにキャンパスを新都心へ一元化することとした。
- 2) 本学の教育環境の整備の基本にクリエイション、イノベーションを置き、学生の創造性の育成に努める。また、本学の特性を生かした教育研究の国際化を着実に進め、大学のグローバル化を図るとともに、産学連携を一層強化する。
 - ・IFFTI(国際ファッション工科大学連盟)加盟大学との交流を更に深めることができ、その一環として留学生の派遣、短期研修性の受け入れを活発化した。また、中国、台湾、タイ、オーストラリア、スウェーデン等の諸大学との連携で、短期研修、インターンシップ等を推進することができた。
- 3) 人材の養成、並びに教育・研究体制の整備に向けて、教育・研究の水準の向上と、時代の変化に対応しうるカリキュラムの改善に取り組む。
 - ・平成 28 年度入学生より服装学部服装造形学科・服装社会学科、短期大学部服装学科の名称に「ファッション」を冠することとして、カリキュラムの再編に取り組み始めた。[服装学部服装造形学科→ファッションクリエイション学科、服装学部服装社会学科→ファッション社会学科、短大部服装学科→ファッション学科]また、造形学部ではコース編成とカリキュラムの大幅刷新の目途をつけた。
- 4) 在学生に対して質の高い教育を行うことにより、多数の優れた入学者の受け入れを図るとともに、海外提携校との協定に基づく留学生の受け入れ等により、学生数の確保を図る。また、所要の対策を講じて、退学・休学者数の減少を図る。
 - ・武漢紡織大学、浙江理工大学、上海視覚芸術学院等との学部編入生、大学院生（ダブルディグリーを含む）の受け入れが具体化し、学生が来日した。また、各学部・学科とも学習支援を強化し、退学・休学の減少を図ると共に、転学部・転学科の方法を、より講じやすいものとした。
- 5) 大学創立 50 周年を迎え、教育プログラムの体制刷新を図るべく検討を更に推進する。
 - ・キャンパスを一元化することにより、教員人材の学部間交流が容易となり、今後は相互の教育プログラムへの理解と再生が可能になる態勢ができるものと期待される。
- 6) 小平キャンパス（現代文化学部）を新都心へ移転することと、あわせて大学全体の学部学科の改組を検討する。

- ・本学のリソースを新都心へ一元化して教育・研究活動の一層の活性化を図り、また同一法人内の他学校と連携し、さらに充実した教育内容や研究環境を学生や社会へ提供するため、平成 27 年度から現代文化学部を新都心に移転することとした。大学全体の改組は取り敢えず行わず、平成 28 年度より服装系の学科名称変更を行う。

2. 平成 26 年度の主要計画

<共通>

- 1) 文化学園大学創立 50 周年を記念し、これを冠とした行事・取り組みを展開する。

- ①服装学部服装造形学科ファッションショー
- ②小平キャンパスにおけるけやき祭（記念講演含）
- ③文化祭
- ④造形学部卒業研究展
- ⑤「造形学部年間教育活動報告集『BZ』」を記念号とする
- ⑥「造形学部ホームページ」に記念企画を取り入れる
- ⑦文化・衣環境学研究所公開シンポジウム開催と施設一般公開

- ・⑦以外はすべて計画通り実施した。

- 2) 学生募集に関する新たな諸問題の抽出に努め、具体的な対応策を検討し、可能なものから実施する。

- ・進学フェスタで在学生の姿が見えなかったのが、学生スタッフの増員と、学生スタッフを表に出すことに努めた。また、これまでの広報では本学の良さ・強みや、就職での強さを十分に発信できていなかったのが、早期内定者の紹介パンフレットを作成して配布すると共に、入学案内を大幅に改訂し、高校生に分かる言葉で本学の良さ・強み、各学部学科の良さを強調するものを作成した。

- 3) 学生調査等に基づき退学・休学の事由・背景を分析し、方策を検討して、可能なものから実施する。

- ・経済的事情・疾病等ではない事由で退学や休学を検討する学生に対しては担任・副担任、事務局等で可能な限り事情を聞き取り、転学部や転学科で対応すべく努めた。今後も継続して分析し方策を検討する。

- 4) 産学連携を進めるとともに、武漢紡織大学等、中国の大学との交流を促進する。

- ・各学部とも、多数の産学連携に努めた（各学部の取組一覧については、国際ファッション産学推進機構で作成）。また、武漢紡織大学からは平成 27 年度に編入学生 13 人の入学、特別研究員 2 人の受け入れ、上海視覚芸術学院とは平成 27 年度にコラボレーション科目実施（本学の学生が 9 月訪問予定）、教員の短期研修 1 人と学生の特別留学 1 人受け入れ、中央民族大学美術学院からは平成 27 年度に科目等履修生 1 人を受け入れることとなった。

- 5) 教員による高校訪問を推進する。

- ・教員 140 人が 1 都 3 県 310 校の高校訪問を行った。今年度で実施 4 年目になり、訪

- 問内容の質を向上するため説明会を実施し、訪問マニュアルを改定したほか、持参資料のミニパンフとポスターの内容に、更に大学の姿勢がわかるような工夫をした。
- 6) 在学生の奨学金や海外留学等に充てるための寄附金の募集を更に拡大し、継続する。
- ・平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月末までに 94 人の卒業生・教職員・在校生保護者・一般の方から 902,000 円の寄付金をいただいた。また、「文化学園大学海外提携校への留学奨励金規程」により 4 人の留学者へ奨励金を支給した。
- 7) 新都心キャンパス全体の実習室・演習室・準備室等の使用状況を確認し、教育・研究に効果的なキャンパス利用が可能となるよう、再構築を図る。
- ・現代文化学部移転に伴い、新都心キャンパス全体の使用状況を見直した結果、服装学部、造形学部から教室等の所管変更があり、平成 27 年度からのキャンパス統合が可能となった。今後さらに見直しを進め、更なる再構築を図りたい。
- 8) 平成 27 年度に向けて、全学的な学納金の見直し行う。
- ・平成 27 年度入学生より全学部・学科の演習実習費を見直し、学生傷害・自賠責保険料を徴収することとした。また、現代文化学部の新入生学費についてはキャンパス合併に伴い、施設費を他の学部と同額にする一方、演習実習費を減額して調整した。

<服装学部>

- 9) 平成 26 年度入学者数が大幅に減少することを受けてこれに対する調査を行い、コース及びカリキュラムの見直しをはじめ。
- ・平成 26 年度入学者数の減少に対応すべく、学部・学科の体制を含めカリキュラムを見直すための組織として、服装社会学科では既設の中長期将来構想委員会を中心に活動することとし、服装造形学科は若手教員を中心とする次期構想ワーキンググループを発足させ、それぞれ具体的検討を開始した。
- 10) 服装学部 USR 推進室は、企業対応・地域対応・卒業生対応・環境対応に重点をおき、更なる活性化及び充実に取り組む。
- ・事業計画通り、4 つの項目に対して重点的な取り組みを行った。特に、地域対応の飯山市連携プロジェクトでは平成 27 年 3 月の北陸新幹線開通に合わせて、お土産プロジェクトを積極的に行った結果、「いいやまマスクングテープ」を地元業者と共同開発し、商品化した。

<現代文化学部>

- 11) 国際ファッション文化学科と文化・舞台衣装資料館の共同研究として「無線 IC タグによる作品データベース管理を利用した教育への効果的活用」を推進する。
- ・第 16 回けやき祭ファッションショーの衣装と第 8 回卒業イベントの衣装の整理、データ入力を行った。学部の新都心キャンパス移転に伴い、平成 27 年度からは文化・舞台衣装資料館の管理システムを休止することとした。
- 12) 「主任教授・研究室長会議」を充実させ、学生に大学で勉強する実感を持たせ、就職活動を含めた大学生活の充実、能力開発等の総合的学生の支援の検討や学生指導を行う上

で必要な教員のための研究・教育環境の検討を行う。

- ・学部長、主任教授、研究室長、教学課長補佐の計 7 人で毎月定例会議を開催した。
平成 27 年度から現代文化学部が新都心キャンパスに移転するため、基礎教養科目の
カリキュラムの検討、研究室の編成等、移転後の新都心キャンパスでのシステム等
に対応するための検討を行った。

<短期大学部>

- 13) 平成 26 年度は服装学科単体のスタート年となる。3 コース（ファッションビジネスコース・ファッションクリエイティブコース・ファッションプロモーションコース）を有機的に結びつけ、短期大学としての機能と学生指導を推進する。
 - ・ファッションを創る（ファッションクリエイティブコース）、ファッションを伝える（ファッションプロモーションコース）、ファッションを売る（ファッションビジネスコース）の 3 コースが揃い、各コースの特色を有機的に結ぶ学科が形成された。
- 14) ファッション産業界に有為な人材育成を図る。
 - ・キャリア支援科目を短期大学部独自の科目として設置した。在学期間 2 年という条件を生かし「キャリアデザイン実践編Ⅰ」と「同Ⅱ」を連動して実施した。
- 15) 実学と短期大学士としての素養を身につけるためのカリキュラムの改善と教員の配置等を更に推進する。
 - ・社会人として相応しいマナー教育、正しい日本語の活用のための文章表現の授業や小論文作成を意識的に増やして実施した。担任・副担任による学生個人掌握の強化と個別指導も実施した。

3. 教育、授業関連、学科編成 等

<共通>

- 1) 「インターンシップ」(学部 3 年生)は平成 26 年度が男子学生を含む初年度となるため、より多くの学生が参加するよう検討する。新規企業の開拓も行う。
 - ・インターンシップ参加合計は 215 人（昨年比+43 人、うち男子 11 人）であった。スケジュール等の都合及び経済的事情で参加できない学生が前年より多かった。今後は早めに企業情報詳細を周知できるよう相互に確認し、多くの学生の参加を促す。新規企業開拓は 21 社であった。

<服装学部>

- 2) 服装学部 USR 推進室の活動に連携する科目の充実を推進する。
 - ・科目の増設等を行わず、各科目の内容の充実に力点を置いた。「循環社会論」では、内容の充実のために、この分野における識者の講演を依頼した。また「循環社会演習 A」では飯山連携プロジェクトにおいて商品開発に至るまでのプロセスを学生に体験させることができた。
- 3) 特任教員として迎えた第一線で活躍するファッションデザイナーによるクリエーションと実践力の強化を継続する。

- ・第一線で活躍するファッションデザイナー3人の特別講義を実施し、クリエイション教育の強化を推進することができた。皆川明氏は自身のブランドの周年行事準備のため、今年度は特別講義を実施できなかった。
- 4) 服装造形学科の教育成果発表の機会であるファッションショーの更なる充実とともに、平成24年度から実施している企業等からの素材提供、繊維学会創立70周年記念行事への参加、地域ショールーム展示等、産学交流の更なる推進を図り、本学の広報強化に積極的に活用する。
- ・平成26年度のファッションショーでは、8企業から素材提供を得ることができた。これは昨年度の2企業より大幅の増加である。外部発信としては、繊維学会創立70周年記念行事としてのファッションショーに全員参加し国際的に高い評価を得た。作品展示としては、文化学園大学50周年記念として「第4回ファッション創造の歩み展」を本学にて開催、また「新宿駅東口献血ルーム新宿ギフト」「金沢おしゃれメッセ2014」に出品し好評を得た。
- 5) 国際化、男女共学化に対応するために設置した服装社会学科の「グローバルファッションマネジメントコース」を実質的にスタートさせ、教育におけるグローバル対応を促進する。グローバル時代に対応した海外でのインターンシップを促進するために、海外提携校とのインターンシップ学生の交換を促進する。
- ・初年度となるグローバルファッションマネジメントコースは18人でスタートした。うち11人が海外提携校とのインターンシップを実施した。交換は、本学からオーストラリアへ7人、香港へ4人が出向し、オーストラリアから2人、香港から2人の学生が来日した。
- 6) 服装社会学科では平成26年度から全コースで少人数制のゼミナール教育を導入する。
- ・全コースで少人数制のゼミナール教育を導入し、個別対応のための教育体制を達成することが出来た。教育効果を高めるために5月下旬にゼミナール合宿も実施し、ゼミナール単位での教育の充実を図った。
- 7) 入学者減少に対応し、まず服装社会学科で高校生のニーズを掌握するための調査を実施し、これからの学科体制・カリキュラムについて検討を行う。
- ・服装社会学科を中心に現代の高校生のニーズを掌握するための調査を企画したが、費用の問題で検討中となっている。

<造形学部>

- 8) 「人材育成促進のための学科、コース横断型教育」を推進し、成果を学内外に公表する。
- ・学科、コースを超えた科目である「プロジェクトゼミナール」「コラボレーション科目」、また両学科での「造形学部プレゼンフォーラム」において活発な交流、意見交換がなされ、学外展への積極的参加に繋がる等、大きな成果があった。
- 9) 学科・コース・学年を超えた連携を図り、教育内容の活性化を推進するため、学科ごとのプレゼンフォーラムを実施、明治大学主催の「e-プレゼン・コンテスト」に参画、

韓国でのワークショップ参加を通して、他大学との交流による学生の意識向上を目指す。またその成果を先述の「造形学部年間教育活動報告集」の中で、学内外に公表、広く配布し、企業や各大学・高校へ本学部の教育内容を周知する。

- ・学生と教員からなる委員会が企画・運営を行い「造形学部プレゼンフォーラム」は平成 26 年度のテーマを学科ごとに「eco×通学」、「Around40」として、最優秀者 2 人は明治大学主催の「e-プレゼン・コンテスト」及び韓国でのワークショップに参加、その成果を造形学部年間教育活動報告集「BZ」で、学内外に広く公表した。

- 10) デザイン・造形学科は、平成 26 年度からの名称変更、また映像及びアニメーションを中心とする「映像クリエイションコース」の基礎実習始動を機に、時代への対応と、更なる活性化を目指す。また建築・インテリア学科においても、平成 26 年度からのコース再編成を受けて、より教育内容の充実をはかる。両学科とも大幅なカリキュラム改訂により、本学部の特色である実践的な基礎教育を強化する。

- ・1 コース 30 人体制の大学方針を受け、平成 28 年度入学生からデザイン・造形学科は 6 コースから 3 コース、建築・インテリア学科は 4 コースから 2 コース編成とし、より特徴を生かした実践的・実社会型専門教育カリキュラム、また基礎造形教育を強化したカリキュラム編成に向け検討を開始した。

<現代文化学部>

- 11) 時代のニーズへの対応と活性化を目指した体系的な新カリキュラムをスタートさせ、教育の充実を図る。
- ・3 学科とも新カリキュラムをスタートすることができた。学科・コースごとにディプロマポリシーを明確にし、それに基づいたカリキュラムを体系化した。カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、カリキュラム体系図を作成し、各科目間の繋がりを明確にした。
- 12) 4 月に新生に対して英語のレベル分けテストとメンタルヘルス調査を実施し、様々な学生への対応を図る。
- ・3 学科の新生に対して英語のレベル分けテストを実施することにより、学生の習熟度にあわせた効果的な授業運営が可能となった。学生も自分にあったレベルで学習ができるため満足度も上がっている。また、心身の健康管理の説明と心身の健康調査を行った。
- 13) 国際文化・観光学科では、必修化した英語・中国語について具体的な到達目標を設定し、語学力の向上を図る。
- ・英語及び中国語とも各クラスが具体的な到達目標を掲げることで、授業内容がより明確化し、各担当教員は授業の方針がたてやすくなった。学生も授業目的が理解しやすくなり、授業に対して積極的な態度で臨みやすくなった。
- 14) 国際ファッション文化学科では、「けやき祭ファッションショー」「シアトル親善交流ファッションショー」「卒業イベント」を通し、服飾技術の向上のみでなく、企画力・

コミュニケーション力・語学力等の向上を図る。

- ・「第 16 回けやき祭ファッションショー」では技術の向上を図り、「シアトル親善交流ファッションショー」では語学力の向上を図るため現地スタッフと交流し、「第 13 回ファッションショーを実施した。「第 8 回卒業イベント」では他大学とのコラボレーションを継続して行い、企画力、コミュニケーション能力の向上を図った。

15) 応用健康心理学科では、基礎心理学と応用心理学を体系的に修得できるカリキュラムを実践し、それらの成果を学内外に積極的に公表する。

- ・健康心理学とファッション心理学を中心とした新カリキュラムをスタートした。1 年次では心理学の基礎理論を学び、実習科目では上級生と下級生が合同で地域の施設等での実習を行い、学外からの評価を得ることができた。

4. 教員の研究、研修、FD（教育や研究、研修における重点課題）、職員の SD 等

1) 研究戦略検討会の検討結果を得て、可能な施策から導入し、本学における研究活動の活性化を図るとともに、教員の研究成果の外部発信に努める。

- ・研究戦略検討会の検討結果を受け、研究日の振替制度を設け、平成 27 年度から実施することとした。また、研究発表会に際して、まずは学内の広報に努めた。

2) 服装学部では、若手教員の育成強化のための施策である若手教員同士の連携ネットワーク構築や若手の提案受け入れ環境システムの構築に関して継続推進するとともに、平成 26 年度はテキスタイル関連の最先端機器導入に伴う指導教員育成を強化する。

- ・若手教員の育成強化として若手教員同士の連携ネットワーク構築や若手の提案を受け入れるシステム整備の推進を引き続き行った。平成 26 年度はテキスタイル関連の最先端機器導入に伴う指導教員育成を継続実施した。

3) 現代文化学部では、FD 活動の一環として専任教員、非常勤講師全員が学部教育方針を理解し、ディプロマポリシーに則った人材育成を図る。

- ・4 月に非常勤講師との懇談会を開催し、新カリキュラムの説明をして、専任・非常勤の全教員で学生を育てていくことを確認した。その後各学科に分かれて懇談を行った。

4) 全学 FD 委員会が開催している「全学 FD・SD 研修会」は、例年同様専任教員・事務職員・非常勤講師参加のもと開催する。9 月には教員・事務職員混合で「秋の分科会」を開催し本学の教育方針・学生支援等に対して共通の問題意識を持つことに努める。

- ・春期は 4/2 に研修会と分科会、秋期は 9/16 に分科会を開催した。委員会では春・秋それぞれに分科会報告書を作成し、全教職員へ配布し課題の共有に努めた。

5. 教育支援プログラム等の申請、推進

1) 文部科学省教育支援プログラム（例：大学間連携共同推進事業、グローバル人材育成推進事業等）に積極的に申請を行い、教育の充実を推進する。

- ・「大学教育再生加速プログラム」を申請したが不採択であった。審査の際に附された意見を基に内容を検討し、次年度の申請を試みる。私立大学等改革総合支援について

でも選定されず、経常費補助金の増額が受けられなかった。次年度に向けて取組の見直しを行う。

- 2) 科学研究費補助金等、外部資金の獲得に努める。
 - ・平成 26 年度の科学研究費助成事業で 19 件の応募の内 7 件が採択された。平成 27 年度の科学研究費助成事業は 14 件の応募があった。その他、外部研究資金の公募について学内に周知し、その獲得に努めた。
- 3) 「平成 26 年度大学を活用した文化芸術推進事業」(文化庁)に、現代文化学部国際ファッション文化学科「卒業イベント」を申請する。
 - ・平成 25 年度に続き、平成 26 年度も継続実施できるよう応募したが、採択とはならなかった。

6. 自己点検、自己評価の取り組み

- 1) 平成 22 年度に短期大学基準協会において受審した短期大学部の認証評価と、平成 24 年度に日本高等教育評価機構により受審した大学の認証評価の結果を踏まえて、PDCA サイクルにのせた自己点検・評価を継続して行う。
 - ・「文化学園大学・文化学園大学短期大学部 自己点検・評価報告書 平成 25 年度」を発行し、学内及び関連部署に配付するとともに本学ホームページにて公表した。平成 25 年度より実施している各学部のワーキンググループによる授業内容の重複や不足の見直しを継続して実施し、PDCA サイクルにのせた自己点検・評価を推進した。

7. 産官学との連携 社会連携、地域連携 高大連携 多様なコラボレーション 等

<共通>

- 1) 文化学園大学杉並高校との高大連携はファッションデザイン、インテリアデザイン、健康心理学、観光学系科目等を含めて展開し、効果を挙げている。平成 26 年度も継続連携するとともに、更に本学への進学を見据えたカリキュラムの開発に取り組む。
 - ・ファッションデザイン、インテリアデザイン、健康心理学、国際観光学、中国語の科目を開講。内容も本学への進学を見据えたものとし、74 人の高校生が受講した。
- 2) ネットスクウェア株式会社とのコラボレーション企画として「年賀状デザインコンテスト」を継続して実施するほか、学生参加型の産学連携事業を推進する。
 - ・年賀状コンテストには学生から約 200 点余りの作品が提出され、うち 28 作品が年賀状としてネットスクウェアから販売された。また、ユニクロとのコラボレーションでは「ユニクロ フリースファッションコンテスト」を実施し「未来の服」を表現した作品 323 点の応募があった。一次審査を通過した 10 点は、文化祭で展示を行い、同社公式ホームページ特設サイトでは web 投票が行われグランプリを決定した。

<服装学部>

- 3) 環境教育、地域連携を重視し、関連科目の充実を図るとともに「エコプロダクツ展」等のイベントや「渋谷区小学校」への家庭科支援等に参加することにより、産業界や

地域との連携を積極的に行う。

- ・「循環社会演習 B」でキャンドルナイトプロジェクトを行い、学生の環境意識を高める教育をした。その成果をエコプロダクツ展 2014 で公表した。小学生ファッションショー体験を行い渋谷区小学校との地域連携を深めた。渋谷区小学校家庭科支援は小学校の都合により実施しなかった。

4) 「クリスマスライトアップイベント」「クールビズデザインコンテスト」等の企業連携活動、企業や行政機関との共同研究・教育を積極的に推進する。

- ・バイオエタノールによる「クリスマスライトアップイベント」は、新宿周辺の活性化に貢献した。環境省主催の「クールビズデザインコンテスト」に参加し環境意識を高める教育を実施した。「ユニクロの未来の服へのファッションコンテスト」を実施し、商品化を意識したデザイン企画を行い、社会に対応する実践的な服装教育を推進した。

5) 大学の外部発信としての効果や、学生の就職にもつながる「各種ファッションコンテスト」に対しては服装学部全体で取り組み、特に海外活動には必ず引率教職員をつける等、学生の安全面への環境整備に努める。

- ・大学の情報発信や学生の就職に連携する効果の高い「各種コンテスト」に対する支援を継続推進した。海外活動時の学生への安全面については、研修のために現地（中国）に滞在中の本学教員を活用する等の取り組みを行った。

<造形学部>

6) 本学部の特色として「新宿・渋谷の立地を生かした都市型連携教育」「地方産素材を生かしたものづくり」「古民家再生プロジェクト」等の地域連携型教育を推進する。

- ・平成 26 年度地域連携は①多摩産材活用による家具製作、②中井・落合「染の小道」プロジェクト、③長野県飯山市本町のれん事業、④新宿百人町壁画プロジェクト、⑤須坂の古民家再生プロジェクトの 5 件を実施、成果を年間教育活動報告集『BZ』で広く公表した。

7) デザイン・造形学科の情報編集教育の特色を生かして小田急電鉄と連携し「フリーペーパー制作と小田急線沿線への配布」、建築・インテリア学科の専門性を生かし、小田急線各駅の環境整備提案「エキテリア」等の実施、また文化出版局の「装苑」、ロッテ、ヤマヒサ等とも共同し、産学連携型教育を推進する。

- ・産学連携は昨年より 2 件増え、①小田急フリーペーパー、②小田急エキテリア、③④⑤ヤマヒサとの連携「日本で働く外国人」ほか 2 件、⑥東京ネクタイ協同組合「ネクタイコラボ」⑦ロッテ「ロッテ CM」提案、⑧ニチベイ「ブラインドデコレーション」の 8 件を実施し年間教育活動報告集『BZ』で、学内外に広く公表した。

<現代文化学部>

8) 地域社会の発展及び学生の実践的活動フィールドの開拓等を目的とし、小平市大学連携協議会へ参画する。

- ・小平市大学連携協議会の地域 PR 部会の活動として、地域 PR ミニブック「コダイライク」の作成と制作発表会を行った。また、「小平市内の大学生によるまちで楽しむプロモーション」として、地域連携プロジェクト事例のプレゼンテーションを行った。
- 9) 小平市と連携し、市内で行われる各種イベント広報デザイン等に協力を行う。
- ・小平市、小平市商工会と連携し、けやき祭で小平市の地域 PR 活動、地元特産品の販売を行った。また、「温故知新！芸術のまち小平めぐり 1day フェスタ」では、文化・舞台衣装資料館の見学と国際ファッション文化学科の革小物づくり体験を、市民に向けて実施した。
- 10) 国際文化・観光学科では、小田急電鉄との産学連携プロジェクトを推進する。
- ・国際文化・観光学科 3 年生の 5 つのグループが外国人旅行者向けのツアーを企画し小田急電鉄に提案した。最優秀企画として町田と鎌倉を巡る 1 泊 2 日の旅「町鎌さんぽ」が選定され、小田急電鉄の HP にツアー内容が多言語（英語・韓国語・中国語・日本語）で紹介された。
- 11) 国際ファッション文化学科では「卒業イベント」で他大学とのコラボレーションを継続する。
- ・武蔵野音楽大学とは 8 回目（声学とオーケストラ）、日本体育大学とは 2 回目（体操部）のコラボレーションとなった。日本体育大学体操部の発表会でも、3 大学のコラボレーションで卒業イベントの一部を行い、交流を図った。

<短期大学部>

- 12) 府中市美術館とのコラボレーション「アートスタジオ」を実施し、小中高校生を対象にファッショングッズの制作を行う。
- ・クリスマスシーズンに相応しい「銅粘土」細工によるネックレス制作やリーフブローチ制作等を小中高校生対象に指導した。保護者も参加し評価も高かった（20 人参加）。

8. 国際交流

- 1) 服装学部では、毎年行っている海外提携校とのワークショップを充実させ、世界標準を意識した教育プログラムの開発を引き続き進める。
- ・平成 26 年度に行った海外提携校等とのワークショップは次の通り
 - ①6/4～5 台湾樹徳科技大学ポスター展示 約 30 人来校
 - ②7/7～9 台湾実践大学（高雄キャンパス）の夏期研修 21 人来校
 - ③7/15～18 中国武漢紡織大学の夏期研修 20 人来校
 - ④10/3～11/17 イギリス Nottingham Trent University の学生がポール・スミス奨学生として 4 人来校し、学内外で研修した
 - ⑤2/18 イギリス Manchester School of Art、Manchester Metropolitan University 集中講義 19 人来校

- ⑥2/12～14 コラボレーション科目としてタイのランシット大学の学生と本学学生がワークショップを実施
- 科目名 : タイの大学生と一緒にファッションを学ぼう
- 履修者数 : 文化学園大学 10 人、ランシット大学 13 人
- 2) 服装造形学科では韓国の啓明大学から 5 月に開催される 4 カ国合同ショーに招聘されており、教育成果の発信と各国の交流を深め国際相互理解の向上を促進する。
- ・平成 26 年度の服装学部における海外との国際交流は以下の通り
 - ①9/9～13 中国上海視覚芸術学院における「セミナーと作品展示」 教員参加
 - ②9/25 韓国啓明大学「日・韓・中・米 4 カ国合同ショー」作品約 20 体と教員参加
 - ③10/15～18 中国北京服装学院「第 10 回科学・芸術・ファッション」祭教員参加
 - ④11/8 中国「2014 武漢国際ファッションウィーク」コンテスト学生参加
 - ⑤11/19～30 韓国「第 3 回国際ファッション・アートビエンナーレ」教員参加
 - ⑥3/26 中国「北京ファッションウィーク」作品 14 体と教員参加
- 3) 服装学部 USR 推進室が服装教育のグローバルスタンダード構築に向けて、国際的共同カリキュラム (London College of Fashion や Fachhochschule Wurzburg Schweinfurt 等) のために計画し、実行する。
- ・服装学部 USR 推進室が中心となり、Hong Kong Design Institute(HKDI)と教員交換による集中講義を実施した (9 月及び 1 月)。また、HKDI から Jessie Au 先生が来日し、服装学部服装社会学科対象に香港のファッションビジネス及びサステイナブルブランドについてのワークショップを行った。Fachhochschule Wurzburg Schweinfurt の学長等が 3 月に来日し、今後の取り組みについて話し合いをした。
- 4) 本学大学院と武漢紡織大学大学院とのダブルディグリー (修士) について取り組む。また、武漢紡織大学から本学学部 3 年次への編入について受け入れ体制の整備を図る。
- ・本学大学院と武漢紡織大学大学院とのダブルディグリー (修士) の希望者はいなかった。また、武漢紡織大学から本学学部 3 年次への編入希望者と本学大学院入学希望者に対して 5 月に武漢紡織大学において面接及び日本語による作文の試験を実施し、学部編入希望者 13 人、大学院入学希望者 4 人に対して入学を許可した (大学院入学希望者 4 人は文化ファッション大学院大学に入学)。
- 5) 現代文化学部国際ファッション文化学科では、ファッションの専門知識、技術等総合的に学んだ成果の発表の場として米国シアトルでファッションショーを開催する。
- ・第 13 回シアトル親善交流ファッションショーでは、現地スタッフと打ち合わせを行い、ファッションショーを実施し、公演終了後には来場者と国際交流を行った。
- 6) 海外提携校等からの学生受け入れに備え、日本語教育支援体制を整備する。
- ・武漢紡織大学から編入学希望者 13 人、大学院入学希望者 4 人の日本語教育について、文化外国語専門学校へ委託した。
- 7) 留学を希望する学生への支援を充実させる。

- ・平成 26 年度より施行された寄付金を原資とする「文化学園大学海外提携校への留学奨励金規程」を利用して学生 4 人(米国 FIT2 人、英国 AUB2 人)に支援(半期 50,000 円・1 年間 100,000 円)を行った。
- 8) 海外提携校で本学の「コラボレーション科目」を実施することにより、学生の研修と交流を充実させる。

コラボレーション科目を実施する提携校

米国 ベルビューカレッジ

韓国 青江文化産業大学

台湾 実践大学 高雄キャンパス

- ・アメリカへは 28 人(新都心キャンパス 22 人、小平キャンパス 6 人)が参加し、ホームステイをしながら語学・文化研修を行った。台湾へは 24 人が参加し実践大学高雄キャンパスの学生と交流を深めながら研修が行われ、いずれも有意義な研修となった(韓国での研修は休講)。
- 9) 駐日アラブ大使夫人の会からの要請により、次の取り組みを行った。

①11/2 文化祭におけるアラブファッションショー開催

国際ファッション文化学科ファッションショーの開始前の約 20 分、服装造形学科の学生 6 人がモデルを務め、アラブのファッションショーを行った。衣装は全てアラブの国 11 か国(カタール、クウェート、エジプト、ヨルダン等)の民族衣装を借用し、ショーには 100 人を超えるアラブ諸国の大使館関係者が来場され、一般の方々を含め盛況であった。

②2/28 四谷セルバンテス文化センターで開催されたアラブのファッションショーにモデルとして服装造形学科の学生・副手計 5 人が協力した。

9. 学生募集、広報活動 卒業生との連携 等

- 1) 優秀な留学生の確保と留学生数の拡大のため海外での募集活動の強化を図る。
- ・今年度、初めてベトナム開催の進学相談会に参加した。日本に関心を持つ学生が多く、今後の学生募集の拡大に期待できる国であるため、次年度以降も積極的に広報を行う。また、留学生入試の志願者数は昨年比+15、入学者+15であった。出身国も中国・韓国・台湾以外にも、マレーシア、タイ、モンゴル、ロシア等、少しずつではあるが増加している。
- 2) 家政系高校への募集活動の強化を図る。
- ・1 都 3 県及び茨城・栃木・群馬・長野・静岡・新潟・九州地区の家政系・美術系の学科(コース)を持っている高校の一部を指定校に加え、本学の学科に適した優秀な学生の確保と、高校教員へのアピールを行った。結果、指定校志願者 40 人のうち 9 人の志願があった。高校の家庭科や美術の先生へ PR する良い機会でもあるので継続する。
- 3) 経済学部、経営学部希望者への募集活動を推進する。

- ・特に、服装社会学科を紹介する際はビジネスや経営がキーワードになるように広報し経済や経営等に興味を持っている受験生が、志望校を決定する際の選択肢に入るようにした。
- 4) 本学に接触している低学年者（特に高校2年）をつなぎとめるための広報を実施する。
 - ・大学で実施するイベントの案内（DM・メルマガ等）を中心に、継続してコンタクトをとった。また、内容の面では、在學生を前面に打ち出し、入学後の姿がリアルに感じ取れるように工夫した。
 - 5) 九州地区での募集活動を強化し、志願者数の拡大に努める。
 - ・家政系の学科を持つ高校を中心に指定校の案内を送った。九州における本学の知名度は低いため、広告を掲出するより高校の先生が直接目にする方が印象に残ると考え、学部学科の特徴を掲載したリーフレットや入試情報等を同封しPRを行った。
 - 6) 「ファッション＝文化」という学園のイメージ作りに取り組む。
 - ・HPで使用するキャッチコピーやSEO対策でもファッションがキーワードになるようにさらに改善を行った。また、進学情報誌や進学相談会等でもファッションショーの写真を使用したポスターや広告を作成しファッション＝文化の印象を強く打ち出した。
 - 7) 服装学部USR推進室では、「卒業生情報の整備」に向けて計画を立て、実施する。また、地域連携活動等を積極的に外部に発信し、社会との良好な関係構築を目指す。
 - ・服装学部USR推進室では、卒業生情報の整備を目的に個人情報管理と卒業生向けイベントを行なった。地域連携活動では渋谷区と飯山市で教育支援や魅力発信事業を展開した。また、例年の卒業生メールアドレス情報の収集に加えて、卒業生情報の整備に向けて、新しいWebサイトの導入を試みた。文化祭では卒業生対象に伝統工芸イベント（指輪づくり）を実施した。
 - 8) 小平キャンパスへ来校した高校生、保護者に対して、学科の教育内容について、より理解を促すため、常設の学科展示室の有効利用を図る。
 - ・3学科それぞれが常設の学科展示室を設け、来校した高校生や保護者に対して具体的に詳しく学科の内容や特徴を説明した。進学フェスタ開催日には在學生を配置し、進学相談・学生生活相談に応じた。

10. キャリア形成 就職支援

<キャリア形成>

- 1) 服装学部・造形学部で平成25年度から開始した「スタディスキルズ」（1年次必修・1単位）の内容を見直し、更なる改善向上を図る。
 - ・学生の履修上の便宜を図るために、隔週7回開講の授業を連続8回開講とした。初年度教育の目的を達することはできたが、再履修学生や学籍移動の学生への対応について、課題内容、評価等に関する問題を更に検討する必要がある、継続課題としている。

2) キャリア関係科目の改善・強化を図る。

<服装学部>

学生の就職意識の改善を目指し、関連科目の体系化を行うための準備及び計画を行う。

- ・キャリア形成教育の関連科目の体系化を行うための一歩として、2年次のキャリア教育科目を改善するために、就職委員との情報交換を行うと共に各種調査を開始した。

<造形学部>

関係5教科の体系化を更に強化し、1年次から4年次までのキャリア形成推進のための総合的カリキュラム編成を目指す。また、様々な分野で活躍する卒業生を招き「キャリア支援講座」「キャリアアップ資格特別講座」等を実施し、従来に加え男子学生の社会的役割も含め専門性を生かした職業内容の実際、職業人意識、資格取得の意義等を学ぶ機会とする。

- ・「キャリア形成教育科目」についてはシラバスの見直し・点検を行った。また各コースで、社会で活躍する先輩を招き就職活動体験、仕事内容の講話を実施し建築・インテリア関連の資格講座である「キャリア支援講座」ではインテリアコーディネーター等6件の資格取得の意義・方法等を学び、職業人意識の大きな向上が見られた。

<現代文化学部>

関係科目の強化を図り、インターンシップ及び学外研修等を充実させ、2年生のインターンシップを一部で実施する。また、就職相談室・学生支援課との連携によりインターンシップの新規受け入れ企業の開拓と、卒業生と在学生在が交流を持てる機会を提供し、就業力を高める。

- ・「キャリア形成教育科目」を科目種別として立ち上げ、8単位を履修単位数とした。インターンシップは27社で32人が実施した。企業は前年度より4社増加した。参加学生数は前年度より2人減少したが3年生29人、2年生3人が実施した。

<就職支援>

3) 就職環境は改善されつつある。平成26年度は企業が安全策をとり、変更前の現行採用スケジュール内で多数の採用を考えているとの情報もあるため、状況を確認しながら支援を継続する。平成27年度以降は就職活動時期が後ろ倒しとなるため、学生・企業の動向を確認しながら採用増へ努力する。また、今後も長年懇意にしている企業とは連携を密にし、信頼関係を強める。更に新分野も含めた新規企業開拓を継続的に行う。

- ・平成26年度卒業生対象の採用は卒業後も継続的にある状況で、採用数は増加した。企業訪問については119社実施し、うち新規企業は8社であった。

4) 就職講座年間スケジュールを立案し、就職活動時期の後ろ倒しに伴う企業の採用動向等を確認し、柔軟に実施する。活用する学生用資料も充実を図る。

- ・就職講座年間スケジュールの通り、学生用資料を教科書とし確実に実行した。また、行事等と重なった際は別途日時を設けて実施した。更に就職活動時期変更に伴い、企業の採用状況実態を確認しながら、それらに合わせた学生支援を行った。

- 5) 3月以降に春季就職講座・学内合同企業セミナーを数日間実施する。更に年間を通して可能な限り継続的に個別セミナー（卒業年次生対象を含む）を実施する。
 - ・3月の企業採用情報提供解禁に合わせ、学内合同企業セミナーを6回開催した。また、個別企業説明会を、年間を通して実施し併せて延べ126社の出席を得た。今後も継続して行う。
- 6) 留学生対象就職ガイダンス及び面談の実施と企業への採用についての働きかけを行う。
 - ・2/23に東京外国人雇用サービスセンター専門官を招き、留学生就職ガイダンスを実施した。その際、文化ファッション大学院大学の留学生にも出席を促した。また、企業訪問の際は留学生の採用状況や環境について伺い機会を頂けるよう働きかけた。
- 7) 学生生活を通し、教職員が連携して学生の就職意識を高め、就職講座等への出席を促し、就職率の向上を目指す。
 - ・教職員間では可能な限り連絡・情報交換を行い学生支援に取り組んだことで、学部3年生・短大部1年生の就職講座出席率は平均74%だった。平成26年度卒業生の就職率は平均83%（3/31現在）で昨年より3ポイント強の増であった。
- 8) 例年本学学生を採用している企業とインターンシップ学生の受け入れをしている企業へお礼と次年度のお願い、更に今後の継続的な連携のための企業懇談会を実施する。
 - ・2/26に企業懇談会を実施し、就職及びインターンシップについて情報交換を行った。出席企業が昨年より多く98社（+16）136人（+17）で、企業の採用意欲が増加していることが伺える。
- 9) ファッションビジネスが成長している中国で、日系及び中国アパレル企業との連携を図り、相互に有益な情報交換を行い、学生の就職支援に活用することを目的に、文化服装学院・文化ファッション大学院大学との3校合同で上海での企業懇談会を実施する。
 - ・中国の経済状況及び就職環境、日系企業の採用状況に鑑み、3校で協議の結果、平成26年度は企業懇談会を見送ることとした。今後は各校がそれぞれの状況を考慮しながら、合同で実施できる効果的な内容を探ることとする。
- 10) 求人情報配信システム『Campus Plan ～Web 就職～』のマニュアルを配布し登録説明会を実施。登録学生には随時求人情報の配信を行う。また、使用状況を確認しながら、必要に応じてカスタマイズを行う。
 - ・学部3年生・短大部1年生を対象に11月から1月にかけて、コース・クラスごとにパソコンが使用できる環境で登録説明会を実施した。また、その際出席できなかった学生には個別に就職資料室にて対応した。専攻科は4月に実施予定。
- 11) 専門性を持ったキャリアアドバイザーを継続的に雇用し、きめ細やかに学生支援をすることで、学生の精神的負担を軽減し、就職活動への意欲向上につなげる。
 - ・2人のキャリアアドバイザーが週1回来校し、学生面談、履歴書・エントリーシート添削等を就職担当者と連携して行った。更に学生状況を確認のうえ、志望動機・自

己 PR 作成のための特別講座も実施した。今後も継続して学生支援を行う。

- 12) 担当職員は研修会・講演・セミナー等には可能な限り参加し、企業・産業界及び他大学と情報交換を行いコミュニケーションを図る等、意欲を向上させ各自が成長すべく努力する。
 - ・日本学生支援機構、就職情報会社等のセミナーにできる限り参加した。また、日本私立大学協会・日本私立短期大学協会・日本ショッピングセンターについては運営委員、大学職業指導研究会には担当者として委員会・研修会・勉強会等に年間を通して出席した。

11. 学生支援（奨学金、報奨制度、学生生活の活性化、経済支援等）

- 1) 保護者と連携して学生生活を支援するため、在学生の保護者へ成績表（履修単位状況記載簿）を送付する。
 - ・保護者と連携しながら学生生活を支援するため平成 26 年度から 4 月に在学生の保護者宛に成績表を送付した。学生本人には例年通り春と秋に成績表を担当・副担任より手渡した。
- 2) 休・退学者の減少に対する取り組みとして、クラス担任・副担任、事務局間の情報交換を活性化し、問題にスピーディーに対処する環境を整える。
 - ・学生の相談内容に応じてクラス担任・副担任や事務局と連携をとりながら除籍・退学者の減少に努めた結果、昨年度より約 40 人減少した。今後も教員、事務局間の連携を強め、退学者減少に努める。
- 3) 服装造形学科は、休・退学者の減少に対する取り組みとして長期欠席者の調査・対策等を引き続き推進するとともに、学年毎の情報を蓄積することで問題解決が可能な環境整備を暫時構築する。
 - ・休・退学者対策の取り組みとして長期欠席者の調査を実施した、本年度で 3 年間の情報が蓄積されたことにより、問題解決に向けた具体的な情報が整った。
- 4) 自然災害等で被災した学生の経済的支援を継続する。
 - ・全学で合計 8 人の学生に年間授業料の 100%～50%の減免措置を実施した。
- 5) ドレスコードイベント等を開催し、学生の本学への帰属意識を高める。
 - ・イベント開催当日（5/2）は、多くの学生と教職員の協力のもと、学生が中心となって企画したファッションショーや交流パーティー等も開催し、学生、教職員相互の交流を深めた。新入生も友人を作るきっかけになり学生の帰属意識を高めることができた。
- 6) 学生会やクラブ活動へ男子学生の積極的な参加のための支援を図る。
 - ・男子学生の要望に応じた「フットサル」・「ボーリング愛好会」・「版画愛好会」の設立に続き、休部する予定であった文化系「シネマトクラブ」に男子学生が入り活発に活動するようになった。
- 7) 飲酒、ソーシャルメディアの扱いによる事故防止のための啓発活動を展開する。

・2/18 に行われたクラブリーダーズトレーニングに参加した各クラブに、正しい飲酒に関する冊子を配付し、歓迎会等での未成年禁酒や正しい飲酒の説明を行った。また、全新入生に正しい飲酒に関する冊子を配付し、オリエンテーションや「キャリアデザイン（導入編）－フレッシュマンキャンパー」でも未成年飲酒禁止に関する啓発活動を行った。ソーシャルメディアの使用については学生生活ガイダンスや「キャリアデザイン（導入編）－フレッシュマンキャンパー」等の機会を利用し、注意喚起の呼びかけをした。あわせて、全学生と教職員に配付する学生手帳にも掲載した。

8) 安全、安心、楽しいキャンパスライフへの支援をする。

- ①日頃からカルト団体勧誘への注意の呼びかけや、未成年の飲酒防止・未成年喫煙禁止キャンペーン・薬物使用禁止・SNSに関する取り組みを行った。
- ②学生委員会や学生会サミットを通して安全・安心・楽しいキャンパスライフ作りに関する学生の意見を聞いて、改善に努めた。
- ③新入生歓迎会・ドレスコード・球技祭・文化祭等の行事を通して、学生同士の交流を図り学生生活への満足度を高める取り組みを行った。
- ④クラブ活動への支援の一環としては、クラブ部長会を開催し、意見交換をしながら改善に努めた。
- ⑤学生のキャンパス内のマナーやモラルの向上を図るため、2回(6/2～6/6、12/1～12/5)学生支援委員会の先生方による学内巡回指導を行った。
- ⑥学生会やクラブ活動を活発に行えるよう5月に学生会、2月にクラブのリーダーズトレーニングを開催しリーダーとしての意識を高めることに努めた。
- ⑦学生支援機構奨学金を利用している学生への指導を強化した。

12. 留学生の対応支援

1) 服装学部では、武漢紡織大学からの編入生の受け入れを円滑に行うための体制を整備する。

・武漢紡織大学からの編入生（13人）の受け入れは、日本語教育とは別に、専門科目の特別事前教育プログラムを1・2月に実施した。受け入れコースは本人との調整の結果、アドバンステクニックコース（5人）クリエイティブデザインコース（4人）ブランド企画コース（4人）となった。

2) 留学生の在籍管理の強化を図る。

・全ての授業を対象として月2回以上欠席した留学生に学生課が面談を行い、授業への出席指導を行い状況により母国の保護者と連携をとりながら留学生の在籍指導を行った。また在留期間の切れそうな留学生には自宅へはがきを送付し更新指導を行った。

3) 留学生研修旅行や懇親会等、留学生のための特別行事の充実を図る。

・留学生研修旅行は在籍期間中に4ヵ所の見学先（日光・富士山・軽井沢・箱根）を

訪問できるようなプログラムを組み、日本文化への見聞を広めると共に、留学生同士の交流機会となるよう取り組んだ。留学生懇談会では、新入生の不安や日頃の学習の悩みや要望等に応えるよう努めた。

- 4) 大学院生活環境学研究科被服学専攻の「グローバルファッション専修（英語プログラム）」に在籍している留学生への対応（英語）の充実を図る。
 - ・平成 26 年度のみの特例措置として、教務課で英語力のあるアルバイトを採用し、学生対応や各部署の書類の英訳等を行うと共にグローバルファッション専修に在籍している留学生の学習支援を行った。
- 5) 現代文化学部では、日本人学生による留学生のチューター活動を充実させる。
 - ・上級生の日本人学生と下級生の留学生がそれぞれペアになって、履修や授業、学生生活に関してアドバイスをする等の活動を行った。交流することにより互いの文化や習慣、考え方についても学ぶことが多く理解も深まっている。会食をしながら文化理解活動を行うなど全体の活動も増やし、参加者間の親睦が更に深まっている。

13. 教育環境整備

- 1) 学科間、及びコース間の教室スペースの調整と合理化を実施し、教育機能の更に円滑な運営を促進する。
 - ・現代文化学部移転に伴い、教室の所管変更、スペース調整、研究室・演習室・実習室の機能が円滑となるべく検討した。平成 27 年度に向けては一応の解決をみたが、今後更に検討を重ね、円滑な運営を促進したい。
- 2) 造形学部所管のプリント捺染実習室について、更に学部を超えた連携を推進する。
 - ・管理兼指導担当者の常在も軌道に乗り、造形学部、服装学部、短大部生活造形学科、文化ファッション大学院大学、各担当者とも連携を密に取り、合理的且つ円滑な使用形態が進んでいる。
- 3) 服装学部ではファッションデザイン教育においてテキスタイル創作上重要なシルクスクリーンによる捺染実習と、ニット CAD 実習室の教育環境の充実を図る。
 - ・ファッションデザイン教育においてテキスタイル創作上重要なシルクスクリーンによる捺染実習の有効活用が活発化した。ニット CAD 実習室は、教員用機材と新型の機材を 5 台導入したことで、実習室としての環境を整備することが出来た。
- 4) 造形学部の教育機能の円滑な運営を促進するため、デザイン・造形学科新コース（映像クリエイションコース）の基礎実習始動、及び建築・インテリア学科の研究室・構成員の再編等に対応する環境整備を実施する。
 - ・両学科のコース新体制実施に当り、A 館 16、17、18、19 階の使用形態を見直し、両学科、各コースの検討のもと有機的、且つ合理的な環境整備を実施した。
- 5) 現代文化学部の「実践重視」教育を目指すため、各学科の実習室の有効活用を図る。
 - ・実践力を養う実習の場として、ホスピタリティ実習室にある旅行業務カウンター、ホテル業務カウンターを授業等で活用し、ホスピタリティ実践力を養った。また進

学フェスタやけやき祭でも来場者に対して実践的な対応を行う場としても活用した。

14. 大学院、関連研究所等

＜大学院生活環境学研究科＞

- 1) 社会的・学術的ニーズに対応したカリキュラム、シラバスの見直しを通じて、大学院教育の更なる充実・国際化を図る。特に博士後期課程では、平成24年度に新設した被服学専攻2専修（グローバルファッション専修・アドバンストファッションデザイン専修）及び生活造形学専攻からの進学をも可能とすべく、その受け皿を拡大し、ファッション、生活環境における国際的人材教育・研究の拠点化を目指す。

- ・グローバルファッション専修は、入試における研究計画書の判定基準の設定、入学後の円滑な学修のためのガイドライン整備、英語の修士論文審査における外部審査員の導入により教育・研究内容の充実を図った。また、中国の浙江理工大学とのダブルディグリー協定の締結等、海外からの入学志望者の増加を図った。

＜大学院国際文化研究科＞

- 2) 3専修（国際ファッション文化専修・国際文化専修・健康心理学専修）の学際研究の推進を検討するために、各専修が包含する内容を「民族の心とファッション」という主題に集約して、過去・現在・未来の諸相を再検討・再評価・予想することを試みてきた。2年間のオムニバス授業を通してその実行可能性も得ることができたため、平成26年度は各専修共通の「調査研究法」の科目も設定し、研究科内に設置された総合研究センターで、本格的に本主題の研究活動を始める。

- ・国際ファッション文化専修・国際文化専修・健康心理学専修の学際的研究である「民族の心とファッション」について、不易流行の視点から質疑及び研究を継続し、その調査・研究法を、質的・量的両面から捉えた。新都心キャンパスへの移転決定に伴い、本学の大学院として社会貢献が可能な研究課題を視野に入れ、生活環境学他専修と合同の特別講義（オムニバス授業）に組み入れることを目指した。

附属研究所

＜文化ファッション研究機構＞

1. 長・中期計画の進捗状況

- 1) これまでのファッション文化関連資料や研究成果等の蓄積を基に、共同研究拠点としての有効な活用を図る。

- ・共同研究拠点として、平成20～22年度に実施した共同研究の成果を基礎とした国際的な共同研究「越境する現代日本ファッションに関する基盤研究」（代表者 高木陽子 科学研究費助成事業 基盤研究C）等を推進した。

- 2) 服飾文化関連学会と連携し、研究者コミュニティの拡充を図ることを検討する。

- ・学外の運営委員から、中核となる研究者が他大学の研究者や服飾文化に関連する学

会等での人的ネットワークを活用して研究の幅を広げることが有効であるとの提言を受け、協議・検討した。

- 3) 服飾文化共同研究拠点として、企業及び社会に向けた情報発信、並びにグローバルな情報発信の強化を図ることを検討する。
 - ・学外の運営委員から、産業界との連携や海外で評価の高い日本ファッションのグローバルな発信が有効であるとの提言を受け、協議・検討した。

2. 平成 26 年度の主要計画

- 1) 運営委員会を開催し、事業推進の助言を得るとともに事業推進の円滑化を図る。
 - ・平成 27 年 2 月 20 日に運営委員会を開催し、欧米では稀有な生活科学に立脚した服飾文化研究によって、共同研究拠点としての独自性を発揮できる等の事業推進に関する助言を学内外の運営委員から得て、事業推進の方策を協議・検討した。
- 2) 共同研究員制度を継続し、研究者相互の情報交流と研究内容の広報に努め、図書館・博物館・リソースセンター等の研究施設利用を推進する。
 - ・国立新美術館の学芸員等 3 人を新たに共同研究員として受け入れ、研究者相互の情報交流等に努めるとともに、図書館・博物館等の研究施設利用を推進した。
- 3) これまで構築したデータベース（服飾文化情報検索サイト FCCL 他）に関して、適切な維持管理・運営を行う。
 - ・外部からのハッキング等に対応するために、服飾文化情報検索サイト FCCL のプログラムのバージョンアップを行った。
- 4) 文化祭で和装文化を核とする服飾文化関連の展示を行う。
 - ・文化祭で和装文化の制作品等の展示を行った。
- 5) 服飾文化に関する講演会、研究会、シンポジウムを随時開催する。また、学園の若手教員研究奨励金の公募・採択、研究推進を行い、学園全体の研究遂行力の伸展を図る。
 - ・平成 27 年 3 月 4 日に、服飾文化講演会「江戸衣装—その世界と描写—」（講師：江戸考証家・日本画家 菊地ひと美氏）を開催した。また、若手教員研究奨励金の公募により、文化学園大学の若手教員 5 件の研究課題を採択した。

<和装文化研究所>

1. 長・中期計画の進捗状況

- 1) 服装文化共同研究拠点として、和装文化を社会に向けて発信するための方策を検討する。
 - ・研究・教育・広報・外部との協力という柱を立てて活動し、それぞれに成果を得た。教育では「和裁」のほか、コラボレーション科目 2 科目を実施した。11 月の外部イベント「きものサローネ」に学生を派遣し、協力した。

2. 平成 26 年度の主要計画

- 1) 和の衣文化に関する研究会、講演会、資料収集並びに研究及び活動の記録をまとめた

冊子の発行を行い、研究体系の構築を図る。

- ・ゆかたで茶話会（7月）、きもので茶話会（1月～3月）を実施。文化ファッション研究機構と協力して服飾文化講演会を開催した。『和想』創刊準備号を作成した。
- 2) 和裁に関するカリキュラムを構築するためにワーキンググループを組織し、和装教育の充実を図る。
- ・大学服装学部服装学科に組み込むことを前提としたカリキュラムを作成した。
- 3) 和装研究所に関する小冊子の発行や小規模な講座の開催等により、本研究所の広報を行う。
- ・茶話会や服飾文化講演会を開催し、『和想』創刊準備号を作成した。

<文化・ファッションテキスタイル研究所>

1. 長・中期計画の進捗状況

- 1) 日本の伝統技術を基礎として、新しい開発技術を生み出し、次世代への新しいテキスタイルを提案する。
- ・織組織の作成や試験織り等に日常的に取り組み、新しいテキスタイル提案のたたき台となるべく素材作りを行った。

2. 平成 26 年度の主要計画

- 1) テキスタイルデータ（糸の種類・太さ・密度、織組織等）デジタル化を推進する。
- ・保有するアナログテキスタイルデータファイルのデジタル化に日常的に取り組んだ。
- 2) デザイナー・企業等とテキスタイルの共同研究・開発を推進する。
- ・新たなテキスタイルを「(株) リューズ纏」と協働して開発し、そのテキスタイルを使用した服が東京コレクションで披露され、高評価を得た。
- 3) テキスタイル産地を活性化するための現地指導を実施する。
- ・我が国の「織り」技術の継承や新たな織物開発に対する啓発活動の一環として、具体的開発アドバイスや講演活動を繊維産地や本学の公開講座等で行った。
- 4) テキスタイル教育の一環として、織物製造現場の見学・研修を実施する。
- ・文化学園大学をはじめ文化学園の教員や学生の見学や研修（計 19 件）を受け入れ、テキスタイルの一般知識の習得や生産現場における布作りを理解してもらうことが出来た。
- 5) その他
- ・文部科学省委託事業の「興隆するファッションテキスタイル産業のためのプロフェッショナル育成事業」の統括研究所として、織技術の継承や産業実態についての調査・研究により、試験教育プログラムを策定した。

<文化・衣環境学研究所>

- 1) アパレル産業のグローバル化、国内外における高齢化の進展等の現代的ニーズに対応

し、これに関連する研究推進のための研究施設、ソフトウェアの充実を図るとともに、研究員、大学院生並びに外部企業との共同研究を積極的に推進し、成果を広く発信する。

- ・三次元体型計測を基にしたパターン化のためのコンピューターシミュレーションソフトの導入や実験装置の整備等、研究設備の充実を図り講習会を開催した。国内外から参観・見学(計約 20 件)を受け入れ、研究内容を紹介して積極的に広報を行い、企業や他大学との共同研究受け入れを行った。

<文化・住環境学研究所>

1) 各種企業との共同研究を含めて学内外の共同研究を推進し、参画教員の拡大と若手教員の研究活動の活性化を図る。また、研究成果の公表手段としての研究所報「しつらい」の内容構成について再検討した上で編集作業を行う。

- ・参画教員の拡大と若手教員による研究活動の活性化を主旨として 6 件の共同研究を実施した。平成 25 年度の研究成果は学内研究発表会(造形学部)及び諸学会で公表した。また、研究所報(しつらい Vol.6)を「変化する創作の担い手」という特集テーマのもとに編集した。

<文化ファッション大学院大学>

1. 中・長期計画の進捗状況

- 1) ファッション・ベンチャービジネス・コンテスト主催について、全国の経営学部・商学部等の学生にコンテスト参加を募り、BFGU ファッションマネジメント専攻の広報機能を担うことを中・長期計画として検討中。
- 2) 渋谷インキュベーション施設に経営相談コーナーを設置することについて、インキュベーション施設に入居している企業のほか、渋谷区内のファッション中小企業を対象に経営相談を行うことを中・長期計画として検討中。
- 3) 企業から受託の不定期の社員教育講座（企業からの依頼による）について、平成 26 年度は富士通株式会社流通ビジネス本部営業配属の新入社員向けに「ファッションビジネス（アパレル・専門店）の動向／業務内容全般と課題」という演題にて担当教員が講義を行った。以後も継続して実施していく。
- 4) 教員の長期インターンシップ制度を、専門職大学院らしいサバティカルとして検討することについては、長期計画として検討中。
- 5) 新コースの設置「(仮) ファッション起業コース」について、入学 1 年以内に会社を設立し、在学中に会社を運営するコースを設置し、渋谷インキュベーション施設内で会社登記し、実際に営業活動を行うことができるよう、長期計画として検討中。
- 6) 中小企業診断士登録養成機関として、中小企業診断士養成課程を併設（中小企業診断士 1 次試験合格者が対象）することについて、長期計画として検討中。
- 7) シンクタンク機能を確立するための基本的な情報整備（データセンター等）について、長期計画として検討中。

2. 平成 26 年度の主要計画

- 1) 平成 27 年度は創立 10 周年であり、記念のイベント等の企画および準備を進めることについて、「BFGU 創立 10 周年記念事業プロジェクトチーム」を立ち上げ、4 つのワーキンググループにわかれ準備を進めている。準備内容は、記念誌と校歌の作成、レセプションの手配、修了生からの寄付金募集、協賛金の確保等。
- 2) 企業から依頼される社員教育講座を含め、産学官連携事業を積極的に実施することについて、今年度も多数実施した。内容については、株式会社コム・デ・ギャルソン新入社員研修、株式会社ゴールドウインテクニカルセンター社内パターン研修。台湾 実践大学の学生への短期研修。H&M 社や瀧本株式会社とのコラボレーション事業。スワロフスキー本社、トルコ大使館、株式会社ヴェスト等からの資材提供を受け作品製作および展示。岩手県北広域振興局主催「北いわて学生デザインファッションショー」において、パターン協力と作品展示・ショー開催。アッシュ・ペー・フランス株式会社主催「rooms30」に作品出展。メルセデス・ベンツ日本株式会社のショールームで作品展示。ロシア サンクトペテルブルク国立技術デザイン学校との交流事業。外務省、

独立行政法人国際交流基金、ローラシアン協会との国際交流プログラム「KAKEHASHI プロジェクト」で、ニューヨーク LIM カレッジと交流。墨田革漉工業株式会社、株式会社杉本プリーツ、株式会社サーブとの協業加工開発などである。

- 3) 本大学院大学の特色である実務家教員やその人脈を活かして院生の要望にあわせて「キャリア形成支援」対応することについては、国籍関係なく、国内に限らず海外で展開する企業へも院生を紹介するなどの対応をしたが、実際はマッチングが難しく、また、海外の場合は即採用ではなく、インターンシップを経験してから採用になるため修了時点での就職率アップにはつながらない状況であった。今後も検討していく。
- 4) 平成 27 年度に日本高等評価機構の機関別・分野別認証評価を受審するための事前準備に着手することについては、執筆の分担、資料編を準備するための分担等を決め、平成 27 年 6 月末の提出に向け準備を進めている。

3. 教育、授業関連、学科編成 等

- 1) ネット通販企業との産学協力事業を推進することについては、IT メーカーからの依頼により、デジタルサイネージを生かした製品開発に対して、ファッションビジネスを取り入れたビジネスプランコンテストを開催。ファッション経営管理コースの院生が参加し、各々の視点で考えたユーザー体験型のアプリケーションをベースとしたビジネスプランを提案した。
- 2) 「フィールドプロジェクト」において、企業から受託研究を実施することについては、今年度は受託がなかった。
- 3) 海外でのインターンシップを積極的に推進することについては、両専攻あわせて、韓国で 2 名、中国で 1 名がインターンシップを行った。
- 4) 院生のレベルアップのために、国内外で開かれるコンテストや展示会に積極的に参加することについて、数多く参加することができた。具体的には、「装苑賞（学校法人文化学園 文化出版局主催）」、「神戸ファッションコンテスト(公益財団法人神戸ファッション協会主催）」、「International Contest for Young Designers ‘Admiralty Needle’ (ロシア サンクトペテルブルクで開催）」などのコンテストに参加。「rooms (アッシュ・ペー・フランス株式会社主催）」、「Mercedes-Benz Fashion Week TOKYO (BFGU NEW CREATORS EXHIBITION)」などで院生作品を展示した。
- 5) 教育・研究委員会において教授法や授業内容を検討し、院生の要望や成果等を考慮しながらカリキュラム編成を柔軟に対応することについて、次年度から、ファッションデザインコースの履修科目に「プロダクトデザイン」を追加、ファッションテクノロジーコースの履修科目に「テキスタイル開発論」を「テキスタイル開発文化論」に名称変更、各コースにおいて担当教員の変更等を行うことにした。
- 6) 夏期、秋期公開講座を各コースともに継続して開催することについて、今年度は、公開講座というかたちで実施せず、ファッションデザインコースの教員が平成 26 年 7 月 22 日～24 日に台湾 実践大学の学生を対象とした「短期研修」を 3 日間開催した。

4. 教員の研究、研修、FD

- 1) 院生に対し授業アンケートを実施し、結果に基づいて年度末に教員全員参加の検討会を行うことにしているが、授業アンケートは隔年実施のため、今年度は実施しなかった。
- 2) 教員のそれぞれの専門分野における研究発表会を実施することについては、研究発表会と研究紀要を隔年実施のため、今年度は研究発表会を実施せず、研究紀要論文を制作した。
- 3) FD 研修として平成 27 年 3 月に「大学改革の今後の方向性について—教育再生実行会議、中教審の動きを中心に—」をテーマに、文部科学省生涯学習政策局政策課長 里見朋香氏による講演会を実施した。

5. 教育支援プログラム等の申請、推進

本大学院大学と企業や官公庁との産学連携事業等や、BFGU ファッションウィークについて、文部科学省や経済産業省の推進プログラム等に積極的に申請することについては、本大学院の特色を活かせるプログラムの公募がなかった。

6. 自己点検、自己評価の取り組み

平成 27 年度に日本高等評価機構の認証評価を受審する予定であり、その対策も含めた自己点検・評価を実施することについて、予定どおり実施し、現在、自己評価報告書を執筆している。

7. 産官学との連携 社会連携、地域連携、高大連携、多様なコラボレーション 等

<ファッションクリエイション専攻>

<ファッションデザインコース>

- 1) 「rooms」展示会（平成 27 年 2 月）参加については、アッシュ・ペー・フランス株式会社主催による合同展示会「rooms30」の若手支援ブース(YELLOW BOOTH) にデザインコース 2 年 4 名が作品を出展した。
- 2) 7 月 22 日～24 日に台湾 実践大学の学生を対象とした「短期研修」を 3 日間行った。次年度は特別講座を開催予定。
- 3) ジャパンクリエイション (JC) 展示参加を今年度も実施することができた。産学コラボレーション事業である「FORM PRESENTATION」は、今回 8 回目の開催であり、今年度は日本を代表する毛織物企業ニッケとの協業によるウールの新しい価値創造として「ウールの進化・3/Urban Military」をテーマに公募され、本学生 1 チーム（デザインコース 1 年次 1 名）が審査の結果選出され、作品を制作し展示を行った。
- 4) アパレル企業から委託される社員教育講座（実績 6 年 継続依頼による）を実施することについて、株式会社コム・デ・ギャルソンの平成 26 年度新入社員対象に「プロフェッショナルとしての店頭販売の知識」という演題のもと、担当教員が各専門に分かれ講義を行った。
- 5) ユニホーム企業から委託される新製品のデザイン開発を指導することについて、『文化

ファッション大学院大学(BFGU)×瀧本株式会社(スクールタイガー)collaboration「BFGU 学生服 Project」～あたらしい学生服文化の創造～』のもと、ファーストチャレンジ校として名乗りをあげた学校法人淳和学園 岡山龍谷高等学校のオリジナル学生服の制作に取組んだ。ファッションデザインコースより選出されたデザイン担当の4名の院生と教員、瀧本株式会社の開発・企画担当者、岡山龍谷高校の教師と生徒代表がワークチームを組みプロジェクトを進めている。

- 6) 文部科学省委託事業 人材育成プロジェクトへの参加については、「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」における「地域連携によるファブリックに精通したファッションクリエイター人材育成プロジェクト」において、1年生4名が参加し、独自の感性で加工を施した作品4体を制作した。制作した作品は、服の日のイベント会場(グランドヒル市ヶ谷)、文化学園内や各参加校で展示披露した。
- 7) 北いわての縫製業者のイメージアップと次代の地域産業を担う人材育成を図るため、BFGUの学生作品をファッションショー形式で披露した。
- 8) 今年度も渋谷区立代々木小学校の3年生が「総合的な学習の時間」における地域学習及びキャリア教育の一環として本学を訪問し、実際に作品を手に取り興味深く観察したり、作業をしている院生を見学したりした。担当教員より学校説明・ファッション業界の仕組み・服の製作工程等をわかりやすく説明し、修了生の作品を例に具体的なデザイン解説を行なった。

<ファッションテクノロジーコース>

- 1) 東京都産業技術研究センターで研修を実施することについては、「素材の特性・応用Ⅰ」の校外授業として、生地風合いについての講習を受け、実験を行った。
- 2) 財団法人日本繊維製品品質技術センターとの協業については、知的縫製システム研究会にて共同開発された「エースクラウンハイパーソフト」の実用検証を行った。
- 3) 愛知県・岐阜県・石川県・富山県・新潟県の生産産地、縫製工場、副資材メーカー、テキスタイル素材加工会社の見学については、岐阜県と富山県の生地メーカー、生地加工メーカー、アパレルメーカー、資材メーカーを見学した。
- 4) 昨年に引き続き株式会社ゴールドウインテクニカルセンターと業務委託契約を締結し、社内パターン研修(アパレルとスポーツウェアのコラボレーション)及び、スポーツウェアにおける機能、パターンの共同研究を行うことについて、今年度も業務委託契約を締結し、社内パターン研修、スポーツウェアにおける機能、パターンの共同研究を行った。
- 5) 岩手県県北広域振興学生ファッションショーのデザイン審査等協力することについて、今年度も実施した。学生から募集したデザインを教員が審査協力し、テクノロジーコースの院生がパターン協力し、北いわての縫製業者が制作した作品をファッションデザインコースと協力してファッションショー形式で披露した。

<ファッションマネジメント専攻>

<ファッション経営管理コース>

- 1) 企業側からの依頼による社員教育講座を実施することについては、富士通株式会社流通ビジネス本部営業配属の新入社員向けに「ファッションビジネス（アパレル・専門店）の動向/業務内容全般と課題」という演題にて、担当教員が講義を行った。

8. 国際交流の推進

- 1) ーロシア・サンクトペテルブルクー

国際コンテスト参加 International Contest for Young Designers ‘Admiralty Needle’ とコンテスト審査員および講義（11月）について、今年度も実施した。今回で5回目となるロシア・サンクトペテルブルク国際コンテスト「International Contest for Young Designers ‘Admiralty Needles’」に参加して、院生4名が各5体の作品、計20体を披露した。各国から参加した120名、計600点を超える作品がエントリーし、「アヴァンギャルド」部門で部門1位、「プレタポルテ・ディフュージョン」部門で部門2位を受賞した。また本大学院教員が同コンテスト参加全作品の審査、日本の文化や東京の現状、ファッションデザインについて実物作品を交え講義を行った。

- 2) BFGU FW 中、デザインコースのショーへの、ロシア・サンクトペテルブルク国立大学・オーストリアウイーンファッション大学の参加について、今年度、第7回 BFGU FW(平成27年1月29日～2月4日開催)は、ロシア・サンクトペテルブルク国立技術デザイン大学と本大学院ファッションデザインコース2年次生によるジョイントショーとして開催した。同時にスワロフスキー・エレメントを使用した作品もショーおよび展示で披露した。
- 3) 台湾実践大学2、3年次生を対象とした短期研修を実施した。参加者数18名。
- 4) 日本に対する潜在的な関心を増進させ、訪日外国人の増加を図るとともに、日本的な価値やクールジャパンといった我が国の強みや魅力等の日本ブランドへの国際理解を増進させることを目的とした国際交流プログラム「KAKEHASHI Project(北米地域)青少年短期派遣事業(学生クリエイター交流)の米国からの大学生の受け入れ事業を実施した。昨年度、全国から選抜された大学生が米国に行き、日本の魅力等についての情報を発信し、本大学院からは、院生23名が派遣され、日本の文化、ファッション、サブカルチャー、伝統技術の現状を英語でプレゼンテーションを行った。今年度は、ニューヨーク LIM カレッジが渡日し、BFGU の院生と日本のファッション等についてセッションを行ない交流した。

9. 学生募集、広報活動

- 1) 活躍している修了生、個人活動している在学生等を積極的にPRすることについては、BFGU のホームページや Facebook、OB・OG 会で年に2回発行している会報「REUNION」で修了生の展示会やコレクションショー、事業参加情報等を取り上げ紹介した。今後は、27年度より開設するOB・OG会のWEBサイトでさらに修了生を

PRしていく予定。

- 2) 修士号、ファッション MBA 取得を PR する（マネジメント専攻の学位の英語名に MBA を入れる等 MBA を押し出せるようにする）ことについて、修了後の学位については、入学案内書、BFGU のホームページ、8 か国語（英語、中国語、フランス語、イタリア語、ポルトガル語、ロシア語、タイ語、ベトナム語）のリーフレットで PR している。マネジメント専攻の英語名に MBA を入れることを検討していく。
- 3) 学内からの進学者を増やす（学内推薦制度導入）ことについては、学内向けの説明会を開催。例年は、大学と学院で 1 回ずつ開催していたが、今年度は、さらに、学院の BFGU への進学可能なクラスに教員 2 名が授業内に 30 分間、BFGU の PR を行った（8 クラス計 5 回実施）。また、高度専門士科のクラスの進路が決定していない学生に向けて見学・説明を行った。文化服装学院の資料請求者に、学院のパンフレットと一緒に BFGU を紹介するリーフレットを同封し、入学前から BFGU を PR した。次年度は、学院生向け説明会の開催時期の変更（7 月から 9 月）、内容を検討する。文化学園在学者全員に、学内説明会開催を G メール等にて案内していく。
- 4) 日本人を増やすための対策を考える（就職率 UP、留学制度もしくは英語での授業増加、奨学金制度の充実等）ことについて、国内の大学、ファッション・美術系の専門学校へ、イベントの告知や資料の送付を行った。今年度より、プレスリリース会社 2 社を利用し、イベントの告知等をメディアに向け、プレスリリースすることを強化した。
- 5) 奨学金については、日本学生支援機構奨学金を希望する学生は、希望者全員が貸与できており、民間の奨学金は、学内 G メールにて対象者全員に告知し、希望者には積極的に応募させている。

10. キャリア形成、就職支援

- 1) 「キャリア形成支援」について、本大学院の特色である実務家教員やその人脈等を活かして院生の要望にあわせて対応するについては、コースごとに担当教員が、就職試験でのプレゼンテーションの指導や企業への紹介を行っている。キャリア支援担当教員が、キャリアガイダンスを開催し書類の書き方や面接（グループ・個人）対策セミナー、ポートフォリオ作成セミナーを行い、学生個々の履歴書のチェック等も行っている。留学生向けには、就労ビザについてのガイダンスも例年同様に行った。求人と同時に、学内掲示と G メール等で告知している。今後も教員と連携をとり、学生の要望にあわせ人事担当者と連絡をとり対応していく。
- 2) 企業の人事担当者を招いての説明会を実施することについて、文化学園 3 校（文化学園大学、文化服装学院、本学）合同で、会社説明会を実施した。そこでの学内選抜試験により、内定を獲得したケースも出ている。
- 3) 本大学院大学の特色を企業等により詳しく説明し求人につなげることについて、BFGU と関わりがあった企業に、BFGU のレベルの高さを理解してもらい求人につなげている。修了生が就職した企業からの求人も増えている。在学生対象の新卒者向け求人だ

けでなく、中途採用の求人も増やしていく。

- 4) インターンシップを就職のためのひとつの手段として捉え、希望研修先の獲得に努めることについて、学生が自身でインターンシップ先を見つけてくる場合、教員が学生に紹介する場合、企業から直接募集が来る場合等がある。インターンシップだけでなく、アルバイト、ボランティアなど、企業と接触する機会があればチャンスととらえ、受けさせている。
- 5) その他追加事項としては、今後の就職受験対策として、内定者に対し内定企業の試験内容を報告書に記述してもらい在學生に公開することを昨年度に引き続き実施している。

11. 学生支援

起業をめざす修了生のための奨学金制度（創業支援助成金、あるいは金融機関から借り入れる際の利子補給など）の構築については、検討中である。

12. 留学生の対応、支援

- 1) 寮の確保については、初台国際学生会館への入館希望者全員が入館できた。
- 2) 公的、民間の種々の奨学金を積極的に案内することについては、応募できる奨学金を G メールで学生に積極的に案内し応募した結果、過去最高となる 7 名が採用された。
- 3) 日本語の課外授業の実施を検討することについて、学生生活委員会で検討したが、日本語支援というかたちより学生支援というかたちで日本人も参加できるよう「ビジネスマナー講座」を学生支援の担当教員が 3 回実施した。

13. 教育環境整備

- 1) 実習室の OA 機器（システムを含める）の老朽化対策
昨年度実施できなかった研究室、PC 実習室等の老朽化した OA 機器の買い替えを行った。
- 2) 学生増による教室等の拡張、手配
消費税率アップによるかけこみ工事のため昨年度 3 月に実施できなかった教室増設にともなう工事を夏期休暇期間中に行った。I 館 4 階にあった 5 部屋を E 館地下 1 階と I 館地下 1 階に分散させて移動した。E 館地下 1 階に新たにニューテクノロジー実習室を増やし、I 館地下 1 階にあったデザインコース 2 年生の実習室を 4 階に移動した。

14. ファッションウィーク

- 1) 今年度 7 回目となる「BFGU FW」は、「ファッションとテクノロジーの行方」をテーマに、院生による研究発表・展示・ファッションショー・特別講演会を実施した。5 日間の来場者数は約 4,000 名という結果であった。

<文化学園大学附属すみれ幼稚園>

1. 教育、授業関連

- 1) 平成 26 年度も年少児の水曜日午前保育を昨年に引き続き継続した。
- 2) 自己評価の第一歩として先生の自己評価を設定し、成果の経過を評価した。
- 3) コーナー保育、縦割り保育については、学年やクラスを越えた交流を頻繁に行い保育活動を充実させた。
- 4) 2～3 歳児クラス（ひよこクラス）については、前もって活動内容を提示し、高橋教頭が補助に入るなど、内容の充実を図った。

2. 園児募集計画

- 1) 平成 26 年度は、年少 72 名、年中 6 名、年長 3 名の募集を行い、在園児と合わせ 262 名となった。（年少 72、年中 96、年長 94）
- 2) 平成 27 年度は、年少 85 名、年中 10 名、年長 2 名の目標で募集を行う予定。在園児と合わせ 265 名を目指す。
- 3) 中期園児募集計画

年 度	平 26	平 27	平 28	平 29	平 30
年 少	72	85	80	80	80
年 中	96	82	95	90	90
年 長	94	98	84	97	92
合 計	262	265	259	267	262
ひよこ	75	75	75	75	75

3. 施設関係

- 1) 2 階ホールの音響装置の新設を行った。
- 2) 砂場の砂を補充した。

4. 人事関係

- 1) 平成 26 年度教職員数は、正職員 13 名、嘱託職員 3 名、臨時雇員 7 名、合計 23 名となった。

5. 学費関係

- 1) 平成 26 年度の年少児より保育料を以下の通り、改定した。

項 目	現 行	改 定 後
入 園 金	80,000 円（入園時）	80,000 円（入園時）
	40,000 円（年長）	40,000 円（年長）
保 育 料	21,000 円（月額）	23,000 円（月額）
教 材 費	必要に応じてその都度徴収	予め金額を知らせ、銀行引き落としとした。

- 2) 在園児及び年中、年長児の途中入園に関しては、現行通りとした。

＜文化学園大学附属幼稚園＞

1. 中長期計画の進捗状況

- 1) 園開放などの外部に向けた発信を工夫しながら来園者の増加を図ってきた 1 年間であったが、来園者数については昨年と同数であった。室蘭市は人口が減少し、特に平成 27 年度に向けた園児募集においては、手続き後や在園児からの転出が多く、結果として園児数の減少となった。今後については、様々な発信について工夫を加えながら、当園の特色をアピールしていく努力をしていきたい。
- 2) 現在、内閣府で検討が続いている「子ども・子育て支援新制度」については、平成 27 年度から施行された。室蘭市他近隣の幼稚園から新制度への移行園は無かったが、今後の状況の変化が考えられる。当園についても、制度内容を十分理解したうえで、今後の体制作りを検討しながら、スムーズな移行が出来るよう努めていく。

2. 平成 26 年度の主要計画

- 1) 当園の特色である敷地内の自然環境の良さや絵本活動の充実について、ホームページや園開放を通して地域へ広く PR する事により、園開放やお話し会への参加者を増やす試みをしてきたが、今年度については卒園・在園関係者などの顔見知り範囲に留まり、新しい関係づくりへの発展があまりなかった。
- 2) 補助金対象となっている地域交流事業について、「子育てセミナー」を開催し、子育て中の親支援を行い、又、来園者の増加を図ってきたが、地域の子育て世代者の参加があまりなかった。
- 3) 通常の保育活動の他、預かり保育、未就園児クラスの保育活動内容を見直しながら、当園の目指す保育について、考える機会を職員間、特にアルバイトなどの常勤以外の職員との打ち合わせ強化を図った。又、新制度への移行時期に、保護者の理解を得るために、園としての考え方を入園募集時期に合わせて説明会を行った。併せて次年度の保育料値上げの説明をし、理解を得た。

3. 教育、授業関連等

- 1) 教育課程や年間カリキュラムの見直しを図り、保育内容の充実を図った。
- 2) 通常保育期間、長期休暇期間の預かり保育、未就園児クラスにおいて、保育内容の整備をし、カリキュラムの見直しを行った。
- 3) 特別支援教育についての園内研修や、地域の支援センターや保健センターとの連携を取りながら、保育体制の充実を図った。補助教員のアルバイトを配置することにより、特別支援教育についての体制を整えた。平成 26 年度の卒園児の中に 2 名の教育相談児がいたため、入学予定の小学校や室蘭市教育委員会との連携を図り、スムーズな小学校入学へつなげられるようにした。
- 4) 自己点検・自己評価、保護者アンケートの実施、又、市 P 連役員他 4 名による関係者評価を行って、その結果を保育内容に反映させた。

4. 学生募集、広報活動 等

- 1) 平成 26 年度の園開放については、昨年と同数の来園者で、卒園・在園の関係者の訪問が主となり、新しい関係者作りがあまりできなかった。反面、関係保護者との信頼関係等の関係づくりについては手応えを感じながら 1 年間を終えることができた。これについては、保護者が園生活にどれだけ満足感を持ち卒園していくか、在園しているかという事が、園の評価へとつながっていく事であり、今後も大切にしていきたい。
- 2) ホームページを見ての問い合わせが近年増えており、園の特色のページやブログページなどが多くみられている。今後もそれらを意識しながら情報発信をしていく事が必要である。

5. 教育環境整備

- 1) 子育て支援対策事業費補助金を使用して遊具の補充をおこなった。今後も、補助金を利用して、老朽化の進んでいる園内外の遊具の整備をしていく。

<文化服装学院>

1. 中・長期計画の進捗状況

1) 文化学園創立 100 周年に向けて

文化服装学院（以下、本学院とする）は、文化学園創立 100 周年に向けて、学校運営の一層の強化、教育体制、教育活動、人材育成の向上をより明確に図ることを推進している。本学院の将来像を検討するための機関として、「文化服装学院 10 年委員会」を平成 26 年度に組織し、会議を 5 回開催した。はじめに「10 年後のあるべき姿」をテーマとして全教職員にアンケートを行い、その意見をもとに課題を抽出した。未来をシミュレーションしながら明確な目標を設定、実現していくことを目的とし検討を重ねている。

2) グローバリゼーション（国際化）

ファッション業界のグローバル化をリードする人材育成をさらに向上させるために、海外の意欲のある教育・研究機関との交流を広げ、相互のニーズに合う協力関係を築くことを推進している。教職員も世界的な広い視野で学び、先進教育を伝授しつつ世界のファッション教育の発展に貢献していく。

平成 26 年度は世界 23 か国から約 480 名の留学生が在籍した。ファッションの分野を網羅する高等教育機関として、世界からの確固たる評価を継続していくために今後も教育の質の向上と充実を図っていく。

3) 教職員の専門性、資質向上の促進

高度な人材育成を目指す教育機関として、教員の専門性向上を図り、教育レベルの維持向上に努め、新たなクリエイションに繋がる教育を目指す。同時に、組織力アップのために職員の資質向上に努めている。

2. 平成 26 年度の主要計画

1) 各課程の特色の見直し

文化服装学院 10 年委員会を組織し、各課程・各科の人材育成像を再確認し、課程・各科の再編を視野に入れ検討することに取り組んだ。将来を見据え社会的・経済的役割など様々な要因を考察し、ファッション産業で即戦力として活躍できる人材育成のために、各課程・各科の特色を明確にしていく。

教育課程編成委員会の外部委員からの助言を参考にしながら、常に新しい時代に対応できるカリキュラム構築のために、カリキュラムの編成・改善、教育内容の向上に取り組んでいる。また、科の専門性に特化した専門科目の内容の見直しを行い、関連分野の企業や団体との連携、協働を高めている。

2) 自己点検・評価の課題への取り組み

自己点検・評価委員会を主幹として自己点検・評価を実施し、平成 25 年度自己点検・評価報告書（本編、資料編）としてまとめた。今後も内容を鑑みながら毎年度、計画

的に実施し、全教職員で自己点検・評価の結果及び課題・改善点を共有していく。教職員が一体となって改善目標に向かって活動することや、学校運営の状況を公にすることによって外部の理解・協力を得るなどの目的を全教職員で共有して取り組むことを推進する。

3) 職業実践専門課程への取り組み

平成 26 年度は文部科学省が認定する職業実践専門課程に 4 学科 5 コース（インダストリアルマーチャндаイジング科、ニットデザイン科、ファッション流通科 5 コース、帽子・ジュエリーデザイン科、バッグデザイン科）を申請し認定を受けた。平成 25 年度に認定を受けた 6 学科（服装科、アパレルデザイン科、アパレル技術科、ファッション高度専門士科、ファッションテキスタイル科、シューズデザイン科）と合わせると 10 学科 5 コースが認定された。完成年度を迎えた時点で申請予定のグローバルビジネスデザイン科以外は、本学院が設置している 2 年制以上のすべての学科が認定を受けたことになる。

職業実践専門課程は、実践的で高度な職業教育の確立と、教育水準の維持向上を目指している。企業との密接な連携により、最新の実務の知識が身に付く教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組んでいるかが認定の基準である。企業と連携しての教員の専門性を強化するための研修を行っているか、企業と連携して授業を行っているか、学校関係者評価委員会の提言を反映しているかなどの確認もあるので、今後も外部企業・団体との協力体制を強化していく。

3. 教育、授業関連、学科編成等の検討

1) 新学科におけるカリキュラム等

平成 26 年度開設のファッション流通専門課程のグローバルビジネスデザイン科（4 年制）、流通ビジネス科（1 年制）、Ⅱ部ファッション流通科（2 年制）は 1 年目が修了した。さらにカリキュラムや授業実施について特色を明確にしながらか充実を図っていく。特にグローバルビジネスデザイン科のカリキュラムについては、学内教員の育成と学外非常勤教員との連携を強化し、4 年間で修得する高度専門士に相応した充実した授業が運営できるように検討を重ねている。

2) カリキュラムの検討

授業評価教育理念・目的を具体化する上で重要となるのが、カリキュラム編成であるが、時代・環境の変化に伴ったカリキュラムの見直しを継続して行う。学生気質の理解と指導、教育方法の改革を行っていく。

4. 教職員の研究、研修

1) 教員の専門性強化と資質向上

継続的に実施している CAD パターンメイキング研修、新採用教員技術研修に加え、グループ長が講師を担当する技術研修を新たに実施した。技術力向上を目的とした研修とし、年度末には製作した作品を研究企画委員会主催の発表会で展示した。

研究企画委員会が企画・主催する研修は、知識や技術の向上と実務能力の向上を目指して、企業等から講師を招いて実施している。この研修は、個々のスキルに合わせ、個人またはグループで研修・研究内容を選定し、その専門性を高めるべく実施し、年度末にはその成果を発表している。就業後 3 年目までの教員においては、技術の向上のための製作課題、公開授業を課し、その指導には主任教員および、グループ長、副グループ長、チーフがあたっている。

2) 職員の資質向上

研修等を通して、職員の能力開発、意識の改革・役割認識・資質の向上を図っているので継続していく。教員向けの研修は研修内容を検討し、専門学校が置かれている課題にも対応していけるように努めているので、それらの研修を教職員研修とし、教員と事務局職員が参加する研修とした。平成 26 年度は 3 月に実施した新採用教員研修と、8 月に実施した新人教員研修を、教職員研修として事務局の職員も参加した。内容は、3 月の新採用教職員研修は、マナー研修、学院の組織と教員の役割、グループの役割(各グループ長講話)、事務局の関連業務(事務局管理職より)の実務研修に参加し、8 月の新人教職員研修は「学生理解とカウンセリング(外部講師)」、事務局管理職講話(事務局長、学務部長、教務部長)に参加した。また、東京都専修学校各種学校協会主催の専修学校教員教職課程研修会に職員も参加し、全 25 回のプログラムの中の職員に有効な内容の講座を受講した。

3) 語学研修

2 年目となる中国語研修を実施した。本学院の中国語担当の非常勤講師に依頼し「はじめての中国語会話」を、4 月から 7 月の前期期間で全 14 回開講した。昨年度に引き続き受講する教職員や、魯美・文化国際服装学院へ海外赴任する教員が受講した。

5. 教育支援プログラム等の申請、推進

1) 文部科学省委託事業 成長分野における中核的専門人材養成の戦略的推進事業へ申請
平成 23 年度よりスタートしたこの事業は、ファッション分野におけるグローバルな人材を養成するための具体的な教育プログラムを調査・研究・協議し、教育現場で実践することにより中核的専門人材を育成することを目的にしている。分野はファッションクリエイション、ファッションビジネス、グローバルビジネス、社会人の 4 つとし、平成 26 年度は以下を主幹した。

- ①ファッションクリエイション「地域連携によるファブリックに精通したファッションクリエイター人材育成プロジェクト」
- ②ファッションビジネス「地方商店街を舞台とした小学生への職業体験プログラム構築」
- ③グローバルビジネス「グローバルファッション人材育成カリキュラム地域普及プロジェクト」
- ④社会人「段階的学習ユニットの提供による学び直しの機会提供とジョブマッチング」

サポート」

⑤高校連携「ファッション産業人材育成高校連携プロジェクト 感性向上に向けてのカリキュラム開発」今後のファッション分野において必要とされるグローバルな人材について、他の服飾・デザイン系大学・専門学校、文化ファッション大学院大学、本学院連鎖校等と協力して事業を行った。本学園の国際ファッション産学推進機構が中心となって学園全体で事業を運営している。

2) 「一般財団法人職業教育・キャリア教育財団」の事業へ申請

専修学校教育の振興と教員の資質向上に資することを目的とした事業に採択されこれに取り組んだ。平成 26 年度はシューズデザイン科担当教員が「学生作品におけるシューフィッティングの向上」をテーマに研修を受講し実践的な研修を通して、学生が制作するシューズをより一層デザイン性と実用性の双方を満たすものとするための専門知識を修得した。今後は学生指導に反映させていく。

3) 「公益財団法人東京都私学財団研究助成事業」の事業へ申請

「誰もが平等に生活を楽しむための衣服環境の構築」を目的とした事業に採択され、服装解剖学を担当している教員が障がい者衣料の研究に取り組み、改善として既製品のパンツのリフォーム方法の提案を行った。次年度は本格的にこの研究に取り組んでいく。

6. 自己点検・自己評価の取り組み

平成 26 年度は 25 年度と同様に自己点検・評価に全学的に取り組んだ。教育課程編成委員会、学校関係者評価委員会も 2 年目となり、外部委員にも学校評価に参画してもらっている。学校関係者評価委員会においての提言は報告書としてまとめ本学院ホームページにて公表した。また、平成 26 年度後期には、専任教員が担当する科目で授業評価アンケートを実施した。平成 27 年度は非常勤講師を含む全科目で授業評価アンケートを実施する予定であり、授業内容の改善、学生の満足度の向上、教育力向上を図っていく。

今後も、自己点検・評価における改善点を明確化し、全教職員が教育活動における課題について取り組んでいくことをさらに推進する。自己点検・評価で重点項目としている「新入生確保」、「中途退学者の減少」、「就職率向上への対策」のほか、「学科の特色の明確化」「キャリア教育の充実」、「学生募集対策の検討」などを将来に向けて具体的な対策を引き続き検討していく。

7. 産官学、地域等とのコラボレーション

学生が実社会で力を発揮できる貴重な機会として、様々な企業、団体と産学連携のコラボレーション企画を積極的に取り組んでいる。さらに近年は産学連携による商品の企画・開発が行われ、実際に商品として販売されるなどの成果をあげている企画が増えているなど、学生にとって大きな教育効果が得られる機会となっているので継続して推進する。

8. 国際交流

1) 中国上海 東華大学日本文化服装学院との連携

平成 15 年 9 月から中国上海にある東華大学との合作校「東華大学服飾芸術デザイン学院芸術デザイン専攻服装デザイン日中合作クラス」を開校し、連携開始から 12 年が経過した。合作クラスの学生は 3 年次後半から 4 年次前半の 1 年間を服飾専攻科で学ぶが、近年の課題である語学力において、日本語の修得レベルを高めるために、東華大学で学ぶ 1・2 年次の夏期期間で日本へ短期留学し語学研修を行うことなどを検討してきた。平成 26 年度はその語学研修を実施することができ、6 月下旬から約 1 ヶ月の期間で文化外国語専門学校の協力を経て、約 20 名の語学のセミナーを開講した。受講した学生の評価も高く、今後も継続して実施していく予定である。さらに服装造形教育については、東華大学と本学院の教育レベルの共有を図るなどを推進し、円滑に連携するように改善を行っている。

2) 中国大連 魯美・文化国際服装学院との連携

平成 24 年 9 月より中国瀋陽にある魯迅美術学院との合作校「魯美・文化国際服装学院」を魯迅美術学院大連校区に開校した。1 年目を日本語教育、2 年目以降をファッション専門教育の専門 1 年次とし、専門 2 年次後半からの 2 年間を本学院のファッション高度専門士科の 3・4 年次に留学し編入する。平成 27 年度 4 月は第 1 期生が編入するので、受け入れ後の学生支援、カリキュラムの学年進行の連結などの強化も図り、スムーズな連携体制を構築していく。

3) ブラジル SENAI との共同人材育成プロジェクト

ブラジルの全国工業職業訓練機関であるセナイとのプロジェクトについては、次の内容について要請があり、実施を検討する。

- ①セナイの教員研修として、文化・服装形態機能研究所で約 1 か月間受け入れる。
- ②学院教員が約 3 か月間ブラジルに赴任し、セナイの教員に服装造形技術を教授する。
- ③セナイの教員の約 1 週間の研究研修プログラムについて、国際交流センターが推進してきた事業と連携して取り組む。

4) 日本アセアンセンターとの連携

日本アセアンセンターからの要請を受け、アセアン諸国の文化・社会の理解やテキスタイル等のコラボレーションを実施した。学生による現地での素材調達などを行い、作品を制作し、文化祭のファッションショーのシーン構成を行い発表した。

9. 学生募集、広報活動、卒業生との連携

1) ファッション界を担う人材育成に向けて 長期戦略の広報活動を図る。

職業実践専門課程のスタートに伴い、本学院が「どのような特徴を持つ専門学校であるか」ということを改めて再認識・再確認し、広報活動として周知徹底をした。

現在、本学院を認知している層から、さらに幅広い層へ向けて、分かりやすく簡潔でありながら、レベルの高い魅力ある広報を行なうことについて、広報の中心となる案

内書を最も重要な項目ととらえ、幅広い層の志願者に対応できる構成、内容とし、本学院を表現する高いクオリティを表現した。

2) 入学予備軍の育成

ファッションが好きな小中学生をいかにファッションの世界に導くのか、ファッションに対する興味を継続、また、より興味を膨らませながら、本学院への入学まで誘導する長期にわたる学生募集も確立をしていく。プチセミナーと題し小中学生対象の夏期セミナー「小学生自由研究 **Junior Research Project**」の親子で楽しめるセミナーを開催し多くの参加があった。親子で共同制作、実験など、楽しく新しい発見になり、自由研究となる内容を実施し、親子でファッションに興味を持ってもらった。

3) 高等教育機関へ情報発信

入学者層や保護者と同様に、進路指導担当をはじめとした高校教員にも、本学院について正確に知ってもらった。就職などに関する将来のビジョンの明確な提示をし、進学先としての安心感・信頼感を伝え、また本年度の職業実践専門課程認定に伴い、専門学校における実践教育・技術教育の強みと、その中でも、ファッション分野において突出した本学院の魅力を正確にわかりやすく伝え、信頼を築き、重ねていった。これらに対しては大学進学が中心の指導の中に、分野においては大学より高いレベルの内容を持つ教育機関である専門学校という認識の定着を進めていった。

4) 迅速で明確な広報対策を検討

適切な広告メディアの活用については **Web** サイト、**Twitter**、**Facebook** など瞬時に情報を発信できるツールを活用しつつ、本学院のイメージや姿勢を伝える紙媒体等、バランスを取りながら、情報の受け手である入学者層をはじめ、これから本学院を知って欲しい層に対して、適切で分かりやすく、本学の魅力が伝わるメディアを活用した。特に一過性ではない紙媒体では、本学院の魅力が伝わるビジュアル重視の広告をタイムリーに、効果的に、バランスを考え出稿をしていき、**Web** サイト、**Twitter**、**Facebook** 情報にたどり着く前の、予備軍へ向けて本学院の周知をした。

5) コンテスト・コラボレーション活動の活性化

外部コンテストやコラボレーション活動を積極的に行なった。そして、学内制作作品だけではなく、コンテスト入賞者などの在校生個人の作品の魅力や実力を積極的に発信して、広報活動に利用した。また、多様に実施されるコンテストへの本学院生入賞に向けて、コンテスト入賞経験のあるデザイナー等によるセミナーを開催し、学生の意識向上に努めた。

10. キャリア支援・就職対応

1) 就職決定率

求職者 806 名に対して就職決定者 666 名、就職決定率 82.6%であった。就職決定率は、平成 23 年度 76.7%、平成 24 年度 77.8%、平成 25 年度 81.1%と、4 年連続上昇している。

2) キャリア開発授業

キャリア開発「コミュニケーション」授業の講師陣を刷新し、人前で話せる力＝プレゼンテーション力の強化を最重点に置き、講義と演習を繰り返すことで学生に発表実践の場を多く持たせるよう指導内容も一新した。政府の要請を受けた経団連の指針による平成28年卒採用のスケジュール後ろ倒しに対応すべく、キャリア開発「就職対策」テキストの該当箇所を改訂し、その他の箇所も時勢に即応させて改訂した。

3) インターンシップ（企業研修）

受け入れ企業数は、ファッション工科専門課程の企業研修が15社増の92社、ファッション流通専門課程の企業研修が1社増の35社、夏期・春期インターンシップは7社増の26社を確保した。参加学生数は、ファッション工科専門課程の企業研修が14人増の181人を、ファッション流通専門課程の企業研修が13人減の93人を、夏期・春期インターンシップは30人増の66人を送り出した。

4) グローバル人材の育成と就職先確保

留学生の就職実績は、求職者数143人に対して決定者数45人（決定率31.5%）、採用実績企業は36社であった。

5) 文部科学省委託事業

文部科学省委託事業「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進」職域プロジェクト「段階的学習ユニットの提供による学び直しの機会提供とジョブマッチングサポート」のeラーニング受講者は444人であった。

6) 就活展示会

当年度で3回目を数え、89名の学生が出展し、70社126名の採用担当者ほか企業関係者が来場した。出展学生の進路決定率は84.3%であった。

7) ファッションキャリア・リンク

卒業生、求人企業双方からの問い合わせに対してその都度ファッションキャリア・リンクを紹介して登録を促すという地道な広報活動の結果、卒業生、求人企業双方への認知は徐々に浸透しているが、企図したような卒業生求人を介して企業とリレーション作りを進め、そこから新卒求人のネットワークを構築するまでには至っていない。

8) 文化学園大学・文化ファッション大学院大学との連携

文化学園大学とは、来校企業対応のワンストップ化、学内企業説明会の情報融通と参加希望学生の受け入れ、就職支援イベントの交換視察などを通し、文化ファッション大学院大学とは学院から求人情報提供、キャリア支援室サイト閲覧権限付与（教職員のみ）などを通して地道な業務交流を進めているが、求人開拓・企業訪問の共同実施、学内企業説明会の共同開催、インターンシップの一本化には至っていない。

11. 学生支援、奨学金等

- 1) 学生の就学支援については、学生課を中心に教員とも連携を取りながら対応した。また、カウンセラーによる学生相談室での対応等を行なった。加えて、学生の異動を未

然に防ぐため、入学相談の段階から学校生活やコース編成について十分に説明をおこない、入学前からの長いスパンで学生のケアを心がけた。

- 2) 本学院には企業・団体より貸与型 5 種類、給付型 6 種類の奨学生募集がある。平成 26 年度は日本学生支援機構奨学金の第一種奨学金 200 名、第二種奨学金 728 名への貸与をはじめ、全学生の約 3 割が貸与型または給付型の奨学金を利用した。また、本学院独自の奨学金制度により、貸与型・給付型あわせて 18 名の学生に奨学金を貸与給付した。

12. 留学生対応、支援

- 1) アジア圏以外からの積極的な留学生の受け入れ
積極的な交流、適切な広報活動を行ない、アジア圏はもとより、アジア圏以外からの留学生の増加を目指し対象を拡大した。その結果、昨年より実施したロシア極東地区における募集活動は予想以上に反応があり、平成 27 年度入学者では、ロシア極東地区から 4 名の出願があった。
- 2) 卒業生が多くいる韓国や台湾も引き続いて、現地卒業生のネットワークを生かしながら、積極的な募集活動を行なった。次年度は、専門学校では最多となる 640 余名の留学生数を確保できた。在学留学生に関しては、学生生活・留学生支援委員会と学生課が連携し、さらに細やかで適切な指導と対応を行った。
- 3) 中国提携校からの学生受け入れについて
中国大連にある魯迅美術学院との提携で、本学院教員を派遣し指導してきた魯美・文化国際服装学院の第 1 期生が魯迅でのプログラムを修了し、平成 27 年度より本学院で学ぶ学生 84 名が決定した。

13. 教育環境整備

- 1) クラス編成の状況に合わせ、各教室の備品調整を行い授業に支障の無いように対応し、老朽化や不足の物については、入替、補充などを行った。各課程の授業に必要な備品について調査を行い、予算調整し計画的に備品整備を実施した。実習室の整備については、情報教育実習室の B115 教室(Mac)が導入から 7 年目を迎えたため機材の入替を実施した。生産管理実習室の工業用マシン等は、長期計画で入替を実施しており、平成 26 年度分の入替を実施した。

14. 研究所、その他事項

- 1) 文化・服装形態機能研究所
文化・服装形態機能研究所は服装解剖学理論と計測データによる、科学的な裏付けに基づいた衣服づくりを追求するために設置された研究所である。
服装解剖学とは文化服装学院オリジナルの学問であり、人体の構造や機能を解剖学的な見地から理解し、それをより美しく着やすい衣服パターンに反映することを目的とする。研究所では身体全体のバランスを見るために、衣服製作に必要な計測機器をすべて設置している（3次元計測機、シルエット計測機、マルチン式計測器）。これら

の計測機器をその目的に合わせて使用し、計測結果を分析することで理想的なプローションバランスを求める。一方で、骨格・筋・皮膚の構造や機能を理解することで衣服パターンとの関係を明解にし、必要な機能量をパターンに入れることで身体機能と服作りを結びつけている。服装解剖学は、衣服パターンとの関係に特化している。工学的な分析で終わるのではなく、それが衣服パターンと結びつき、さらには売れる商品開発に繋がらなければならないと考える。これらの内容は学生の授業として取り入れるとともに、多くのアパレル企業との共同研究や目的に合わせて計測、また開発商品に対して計測データや解剖学的理論付けを行っている。

以下、平成 26 年度の取り組みについて報告する。

- ①株式会社ゴールドウインテクニカルセンターとは業務委託契約を結び、各種スポーツブランドの商品開発において機能面を中心に計測データや、解剖学的知見からアドバイスを行っている。また、同社において社内向けの研修会を担当。
- ②株式会社ゴールドウインと株式会社カーブスジャパンとでは、カーブスのスポーツウェアの開発協力も行った。
- ③イオンリテール株式会社とは中年ならび高齢者向けのウェア開発において共同研究契約を結び、体型研究から商品パターン開発の協力を行った。開発したシニアボディを使用したパターン研究を行い、それによって作られた商品は店頭で販売され、売り上げ向上に貢献した。また、イオンリテール株式会社商品部実務研修「マーチャンダイザー養成セミナー」(3月)を担当した。
- ④グンゼ株式会社とはアドバイザー契約を続けており、エイジング世代向けのインナー開発「キレイラボ」としてブラジャー・ガードル・ショーツ・シャツなど、体型、動きに適合し、体にやさしいインナーウェアを各種開発。新商品は次々と店頭に並んでいる。
- ⑤その他、通販関係の会社やアパレル企業からの見学、シニア世代に向けた研究協力の依頼多数。
- ⑥子供衣料のための研究では、子供計測 0 才～20 才まで、同一人経年変化をみるため、10 人の子供の計測を継続的に実施。現在 8～9 年に入った。
- ⑦子供服メーカーと共同で製作したダミー見直しのための再計測を実施し、ダミーの評価を行った。
- ⑧障がい者衣料の改善と普及を目的とする研究も継続的に実施。
- ⑨公益財団法人東京都私学財団より平成 26 年度私学学校研究助成金を受け、「障がい者衣料の研究」を行い、報告書を提出した。

2) 企業との共同研究開発事業

イオンリテール株式会社およびイオントップパリュ株式会社と、文化・服装形態機能研究所および本学院研究企画委員会体型研究グループが共同研究を実施している。これまで高齢者用衣料品の開発に取り組んできたが、本年度は水着の開発にも取り組ん

だ。また新たな世代に向けた研究も開始、若い世代の女性をターゲットとしたシャツやマタニティ用衣料品の開発にも取り組むなど事業領域を広げており、次年度も継続を予定している。

15. 生涯学習部

1) 中長期計画として、本学院生募集を側面から援護することを念頭に置き、ものづくり、クリエイション、ファッション志向への喚起と、遠隔授業等高校への授業に参入し本学院の教育力アピール、人材育成等の事業を通して信頼関係を築いていく。

①平成 26 年度文部科学省委託事業「ファッション産業人材育成高校連携プロジェクト感性向上に向けてのカリキュラム開発」を受託した。高等学校の家庭科にクリエイティブ授業の充実と、ものづくりを志す人の裾野を広げ、ファッションを職業と意識付けうる産官学連携による教育プログラムの仕組みの開発、業界の中核的人材の育成、世界に発信できる体制構築等を行うため、高等学校 9 県 11 校、専門学校 2 県 2 校教育委員会・教育センター等 6 団体、企業 2 社から委員として参加・協力により検証を行った。高校教員の本学院に対する信頼度は高まっている。

②文部科学省委託事業「高校連携」の一環として大垣桜高等学校、韓国安山デザイン文化高等学校と本学院の 3 者で遠隔授業を行い、可能性を検証した。香椎高等学校とは継続して行った。

③高校生対象職業理解推進講座の実施

文部科学省委託事業「高校連携」の一環として、7 月 29 日～30 日で都内の企業・施設見学、アパレル企業で働く先輩との交流を行い高校生 13 名教員 1 名が参加した。「高校連携」事業の視察教員 12 名も同行し検証を行った。

④全国の高校や地場産業、ファッション産業界や団体、行政など、様々な立場から現状を聞き、目指す方向を定める好機として積極的に取り組み、その成果を本学院に還元できるよう、今後も継続して検証し向上を図る。

⑤オープンカレッジシステムと通信教育システムの統合により相互の関連性を深め業務効率化を図る。オープンカレッジは平成 25 年度夏から受講受付・受講者情報管理を「大学公開講座の管理運用システム・スマートアカデミー」を利用して運営を開始し、続いて平成 26 年度は通信教育システムをスマートアカデミーに移行を始めた。生涯学習のホームページからオープンカレッジに加え通信教育講座もインターネット受付が可能となり双方の受講申し込み、受講生情報の共有ができるようになった。

2) オープンカレッジ

①ものづくり、クリエイションへの希望者が、技術の基礎から気軽に満足感を持って学べる講座の増設→基礎講座～ステップアップへの誘導として、初心者講座の見直しを実施、新しく 2 講座を開設した。また、社会人向けに現役パタンナーを講師に迎え「プロから学ぶ！美しく心地よいデザイン補正とパターン」を夏期特別講習会として実施し初心者から上級者、企業人まで約 170 名の受講生が学んだ。

②本学院の教員の研修にもなりえるような、企業向け研修実施として、4年目となるイオンリテール(株)との1年間にわたる研修のほか、ゼニアジャパン(株)の主力販売員の意識改革と向上を目的としたソムリエアカデミーに本学院教員3名を派遣、質の高い内容だったと好評であった。

3) 通信教育

①受講生を取材し学習過程を具体的に紹介するため、スクーリングでの授業風景や修了者への取材を行い、平成27年度用のパンフレットや募集広告で利用イメージがわく記事を作成した。また、学び直し層へのアピールも行う。

②全国各地の地元で根強く活動している指導員の活動支援・支援策の検討として国立障害者リハビリテーションセンターで行うファッションショーで紹介する衣装製作に有志を募り、全国から10名の指導員が参加し協力をした。この経験と知り得た技術を地域の活動に生かしてもらおう。

③平成29年の通教60周年記念事業として日本ホビーショーでのファッションショーを企画、参加者を募り、その作品を製作するための勉強会をスタートさせた。指導員が不得手のクリエーションを中心とした勉強会は地元で十分に生かせる内容となる。

4) 企業研修

流通系企業からの研修依頼を予測し“ものづくり”と“流通”観点から講座開発を行い、イオンリテール株式会社、ゼニアジャパン株式会社、ジュングループなどに企業の必要とする講座を提供した。受講生から本学院の教育力の強さを実感したという感想を受け取った。

<文化服装学院広島校>

1. 中長期計画の進捗状況

AO 入試について：昨年に比べて 70%アップの結果を得ることができた。

経費削減の取り組みについて、支出に占める人件費の割合を抑制するために、東京校からの教員の帰任促進と広島校現地採用化への切り替えを行っている。

東京校への編入・進学について、昨年に比べ増員した。

2. 教育、授業関連

アパレルデザイン科 2 年に CAD オペレーション授業を取り入れた。これにより就職活動に広がりを持たせることと、卒業制作ファッションショーの作品制作に活用できた。アパレルデザイン科、トータルファッション科の合同授業による効率化や遠隔授業に切り替えることにより非常勤講師への依頼を減らすことができた。

3. 産官学、地域とのコラボレーション

そごう広島店 40 周年記念イベントに協力し、東京校の協力を得てファッションショーと装苑編集部の協力を得て装苑賞受賞作品展を同時開催することができた。また同会場において広島校のカリキュラム展も開催した。

4. 学生募集、広報活動

高校生の多様なツールに対応するため、Twitter、Facebook、YouTube などの SNS を使った情報発信を行った。文化祭については学生相互のコミュニケーションの場として最高のイベントになっている。学生募集については昨年に比べて若干の増員を得ることができたが、これ以上の増員は難しいとして、今後の運営を検討。

5. キャリア支援、就職対応

クラス担任がマンツーマンで就職支援を行っている。個別面談や模擬面接、エントリーシートの添削なども併せて実施している。トータルファッション科は就職率 100%を達成できた。

6. 教育環境整備について

パソコンの XP サポートが切れるため、教学事務室で 8 台入れ替え、またコンピュータ実習室の PC を 27 台入れ替えた。

<文化外国語専門学校>

1. 平成 26 年度の学生募集状況

語学専門課程として、日本語通訳ビジネス科（2年課程）を昨年度に新設し、引き続き学生募集活動を行った。本年度の実績は20名（前年度11名）となった。平成27年度5月1日における期首在籍は、188名（前年度174名）であった。また、短期の日本語研修も積極的に実施し、将来の学生募集に繋げる努力を行った。

- ・文化学園大学大学院・グローバルファッション専修（4月～7月）
- ・イタリアベネチア大学日本語短期研修（4月～7月）
- ・東華大学服飾学院芸術デザイン専攻（7月）
- ・武漢紡績大学日本語科目履修生（10月～翌年3月）

2. 日本語教材の出版について

文化初級日本語改訂版（テキストⅠ・Ⅱ、練習問題集、教師用指導書）の中国における販売を天津電子出版と契約し、魯美文化国際服装学院の学生への販売も可能とした。この機会に中国全土における販売を強化し、雑収入科目の増加を目指していきたい。

3. 海外における日本語教育の展開

魯美・文化国際服装学院の日本語教育を担当するために専任教授1名と専任講師1名が中国（大連）に1年間赴任した。

4. 進路対応について

専門課程を中心とした日本国内及び海外の就職活動の推進と大学院・大学・専門学校へ進学する外国人留学生をサポートし、クラス担任とも協力しながら進学指導体制の強化を図った。

- ・文化学園内への進学者 96名
- ・他校への進学者 75名
- ・就職 06名
- ・帰国 23名

5. 渋谷区日本語教室と国際交流イベントの運営について

渋谷区在住外国人を対象とする日本語教室と国際交流イベントを渋谷区国際交流課の受託事業として実施した。

①一般外国人対象コース→90名参加

- 第1期 04月～07月 36名参加
- 第2期 09月～12月 40名参加
- 第3期 12月～03月 14名参加

②児童・生徒・帰国子女のための日本語学習支援コース（NPO法人との連携）

- 4月～翌年3月（1年間継続） 35名参加

③その他

05月24日：外国人のための防災訓練	61名参加
06月28日：ゆかたを着て盆踊り	30名参加
10月18日：お国自慢「料理大会」	61名参加
12月07日：国際交流年末パーティー	52名参加
01月18日：お茶会「初釜」	37名参加

附属機関

< 図書館 >

1. 長・中期計画の進捗状況

1) 資料（情報資源）収集

オンライン資料を充実させるため 4 つのデータベースを新規契約し、電子書籍 225 点を受け入れた。

2) 施設の整備

館内すべての場所から無線 LAN を利用できるようにした。

3) 職員の育成

中堅職員 1 名を大学図書館職員長期研修に参加させた。

4) 情報発信・情報環境の整備

仮想プライベートネットワーク(VPN)を整備し、学外からの契約電子資料利用を可能にした。

5) 教員との連携

大学の授業のスタディスキルズ担当、FD 研修会参加などを継続した。

2. 平成 26 年度の業務報告

1) 電子資料収集・提供の推進

①雑誌情報、新聞記事、医学系論文のデータベースを新規契約した。

②専門分野である服飾資料、蔵書が少ない英語学習補助教材、研究史料として有用な「日本随筆大成」などを電子書籍として受け入れた。学外から契約電子資料にアクセスできるようにするため VPN を整備した。

2) 利用環境の向上

①新都心キャンパスでは無線 LAN のアクセスポイントを増設し館内全域から利用できるようにした。また、多様な利用形態に応じられるように一部の閲覧席に仕切りを設けた。

②小平キャンパスではレイアウト変更によりコミュニケーションスペースを設けた。

3) 学生への情報リテラシー教育（継続）

各学校へのガイダンスや大学授業のスタディスキルズを継続した。

4) 文化学園リポジトリのコンテンツの充実（継続）

①博士論文のデジタル公開と国立国会図書館への電子納本を開始した。

②文化学園大学紀要の遡及登録の準備を進めた。

5) 資料の保存（継続）

①狭隘化対策として、新たに書庫スペースを確保したので平成 27 年度に整備する。

②電子資料で代替できる冊子の除籍、利用頻度が少ない資料の所沢倉庫への移動など

を行い、図書を適正に排架できるよう努めた。

③書庫の清掃と環境調査を行い、必要な場所に防カビスプレーを配置した。

④貴重書室に調湿ボード、加湿器湿度センサーを設置して環境改善に努めた。

6) 学内業務への協力

①文化祭に雑誌「Vogue」と関連本を展示した。

②大学現代文化学部のキャンパス移転に対応するため、年度末に雑誌の大半と学部が必要とする図書の一部を移動した。追加移動と資料活用のための運用を計画し平成 27 年度業務とした。

7) その他

①貸出図書の延滞を防止するため、返却予定日 3 日前のメール通知を開始した。

②一部図書の購入費目を変更し、常に新しい情報が必要な資料の買換え、更新をスムーズにした。

<服飾博物館>

1. 中長期計画の進捗状況

1) 平成 25 年に導入した新しいデータ管理システムに改良を加え、その活用をより効果的に使用する方向に向かうことができた。また一部システムを改良することでさらに実用性の高いシステムとすることができたが、さらにこの改良を継続していく。資料研究の分野では東京文化財研究所との共同研究を順調にスタートすることができた。

2) 収蔵資料の整理については収蔵環境の課題もあるため継続して保管状況の改善、展示環境整備と展示内容の充実を図っていく。

2. 平成 26 年度主要展示活動

1) 大学創立 50 周年記念展示

文化学園大学創立 50 周年記念展示のオープニングが 11 月 1 日、尾張徳川家 21 代当主夫人 徳川三千子様、文部科学省私学部長 藤原誠様、東京国立博物館学芸企画部長 伊藤嘉章様、松竹衣装会長 武中雅人様ほか、多くの来賓をお迎えし、文化学園服飾博物館にて行われた。「雛人形・雛道具に映し出された雅の世界」展においては、現在の大学の基礎となった当時の短大服装学科で、尾張徳川家第 19 代当主、徳川義親先生が学長を務められたことから、徳川美術館の協力を得て、秩父宮妃殿下ご遺愛のお雛さまの展示や、義親先生コレクションの土雛と義親夫人米子様のお人形のご紹介、そして服飾系の学園として、服飾博物館が所蔵する日本の着物と調度、そのミニチュアである雛人形・雛道具などにつき、わかりやすく比較展示紹介し、服飾博物館としての特色ある展示を行った。

2) 展示計画

①「ヨーロッパ・モード 2014」

平成 26 年 2 月 7 日～5 月 25 日 入館者数 10,288 人

②「世界のビーズ」

平成 26 年 6 月 18 日～9 月 13 日 入館者数 11,641 人

③文化学園大学 50 周年記念展示

「掌中の雅—雛人形・雛道具に映し出された雅の世界」装束と調度、王朝美

平成 26 年 10 月 10 日～11 月 22 日 入館者数 5,657 人

④「時代と生きる 日本伝統染色技術の業」継承とこれから

平成 26 年 12 月 17 日～平成 27 年 2 月 14 日 入館者数 4,575 人

計 215 日開館 29,583 人

⑤館外展示（文化北竜館資料館）

「郷土玩具」（資料館 1 階）「ロシアと周辺諸国の民芸」（資料館 2 階）

④展示協力（資料貸出）

明治神宮文化館 宝物展示室「昭憲皇太后御着用 御大礼服」

平成 25 年 3 月 29 日～平成 26 年 5 月 28 日

MIHO MUSEUM 更紗杜若文様縫合小袖、更紗継帯

「江戸の異国万華鏡・更紗・びいどろ・阿蘭陀」展

平成 26 年 3 月 15 日～平成 26 年 6 月 8 日

千葉市美術館 子供の着物背縫いのサンプル等 9 件

「浮世絵に描かれた子供たち」展

平成 26 年 7 月 2 日～平成 26 年 9 月 16 日

神奈川歴史博物館 白絵伸子・張り手一組

平成 26 年 10 月 11 日～平成 26 年 11 月 16 日

豊橋市二川宿本陣資料館 煙草入れ、鏡入れ等 計 5 点 「旅せよ乙女」展

平成 26 年 10 月 4 日～平成 26 年 11 月 16 日

福岡市美術館 更紗裂 9 点 「更紗の時代」展

平成 26 年 10 月 11 日～平成 26 年 11 月 24 日

大阪市立美術館 三井家打掛 小袖他 5 点

「うた・ものがたりのデザイン-日本工芸に見る「優雅」の伝統」展

平成 26 年 10 月 28 日～平成 26 年 12 月 7 日

3. 資料関係

- 1) 資料収集について、購入品はスーツ（シャネル）ほか 3 点、ドレス（ゴルチェ）他 1 点、次回展示資料としてデニム 11 点、戦争テーマの柄、着物類 19 点、ほかコンゴ、モロッコ、アイヌ、朝鮮の装飾品、イギリスポピンレースのポピンなど、資料の充実を図った。

2) 寄贈品として崇仁親王妃百合子殿下の極楽鳥剥製他、帯びなど 6 点を新たに受け入れた。

3) 所蔵資料整理・保存

所蔵資料の整理について、当面展示には用いないが、保存は必要という資料（収納ケース、ミシンなど）について一部を所沢の倉庫に移動しそのスペースの有効利用を図った。

4) 収蔵資料研究

収蔵資料に関する研究を進め、その結果を展示に反映させるため、東京文化財研究所との共同研究を開始した。2月3日には文化学園大学を会場に、共同研究会の第一回、無形文化遺産（伝統技術）の伝承に関する共同研究会を実施し、染色技術を支える人と道具についてパネルディスカッションなどを行い、将来における伝統技術の保存と活用についての様々な意見を収集することができた。

4. 業務・運営計画

資料保存の分野において、東京文化財研究所との共同研究は確実に成果につながっている。染色技術を支える人と道具などの共同研究においても、将来における伝統技術の保存と活用についての様々な意見を収集することができた。

5. 教育への支援体制

- 1) 学内での授業、研究へのデータ提供や実際の資料観覧等、様々な情報提供を行った。
- 2) 外部研究者への研究に関連する特別観覧を行った。
- 3) 大学博物館課程（新課程）における「館園実習生」の受け入れについて、実習がより効果的に実習者全員に対応できるよう実習計画を全面的に見直した。
- 4) ギャラリートークの活性化のため、若手の積極的活用を図った。

6. 地域との連携

渋谷区館内に限らず、新宿区の博物館ネットワークに参加し情報収集の拡大を図った。

7. 備品等購入計画

- 1) 分かりやすい展示を目指し、動画の展示のためのモニターや、資料映像作成のためのビデオカメラ等、また資料研究に不可欠な接写カメラやブラックライト等、必要な備品を整備することができた。
- 2) XP の終了に伴うパソコンの OS 対応のため、パソコンの整備を行った。
- 3) 博物館全体の空調設備の検討をしていく。設置から 10 年を経過するが、稼働が 24 時間であるため消耗が早い。引き続き今後の方向を検討していく。

＜ファッションリソースセンター＞

1. ファッションリソースクラブの会員制推進

法人会員 2 社、正会員 25 名となった。

2. 産学交流事業の推進

1) デザイナーとの体験学習（ワークショップ）

シルクスクリーンプリント by Masashi Kondo(5 月 31 日)、オリジナルアクセサリ By Safari (6 月 28 日) 計 2 回実施、参加者 58 名となった。

2) テキスタイル産地との産学連携（ワークショップ）

ファッションタウン桐生の魅力展（6 月 26 日～7 月 4 日）&桐生産地研修見学ツアー（7 月 25 日）、見学ツアー参加者 48 名となった。

3) その他の産学連携

①映画『マドモアゼル C～ファッションに愛されたミューズ』スペシャルトークショー参加者 154 名となった。

②Sanderson Award サンダーソン社素材によるデザインコンテスト（9 月 26 日）応募数 300 点、グランプリ受賞者にはサンダーソン社ウイリアムモリスを巡るイギリスツアーが贈られた。

③三菱レイヨンテキスタイル（株）第 8 回「ソアロン」デザインコンテスト 応募数 500 点、優秀作品には金、銀、銅賞の賞状と賞金が贈られた。コンテスト審査会入場者は 316 名となった。

④ブラザーコミュニケーションスペースにて学院 2013 年度文化祭ファッションショー作品展 2 期に渡り展示、来場者は 12,232 名となった。

⑤Studio oeuf Exhibition 下記、展示会・イベントに出展した。

日本ホビーショー2014（4 月 24～26 日）、学内合同展示会（5 月 26～31 日、6 月 2～7 日）、HAND MADE JAPAN FES2014(7 月 19～20 日)、学院ファッションフェスティバル、(8 月 2 日)、装苑アクセサリ蚤の市：表参道 BA・TU（8 月 2 日、12 月 20 日）、装苑蚤の市：伊勢丹新宿@TOKYO・解放区ポップショップ「クラゲリウム」（12 月 26～31 日）

4) デザイナー作品展等

YOHJI YAMAMOTO WORK（4 月 10 日～25 日）、many Blouses, many Designs～1000 のブラウス展～（4 月 14 日～5 月 16 日）、Portfolio Exhibition(9 月 10 日～26 日)、ボタンの部屋展（11 月 2～21 日）、入場者 13,630 名となった。

3. 業務運営

1) 学校教育支援

学校教育支援（利用・ガイダンス、学外一般見学）体制の継続、強化を図り、一般見学 1,154 名、利用説明会 1,539 名となった。

2) テキスタイル資料室

①素材資料収集・充実化を図り、東亜ニット 45 点、ケイテール15 点、サンダーソン 95 点、ゴアテックス 5 点、桐生 11 点、イタリアンレザー20 点など計 212 点を収集、利用者 3,403 名となった。

②テキスタイルデザインソフト 4Dbox 学生向け無料研修会を各 2 回(7 月 29～31 日, 3 月 17～18 日) 計 5 回実施、参加者 74 名となった。

3) 映像資料室

①コレクション画像データベースの更新・拡充を図り、累計データベース数 155,000 点となった。

②コレクション、教育、語学、映像等資料 (DVD) 収集・充実を図り 177 点収集、利用者 6,627 名となった。

4) コスチューム資料室

①コスチューム資料の収集・充実化を図った。

大学ファッションショー作品 (97 セット)、学院文化祭ショー作品 (85 セット) 装苑賞などコンテスト作品 (12 点)、サマーセミナー作品 (10 点)、トレンド研究作品 (8 点)、オートクチュール専攻作品 (6 セット) を移管した。2014Paris Collection コムデギャルソン・ジュンヤワタナベ (3 点)、ライダージャケット他 (3 点) を購入した。利用者 1,011 名となった。

5) 企画室

産学交流事業を企画・実施し、ファッションリソースセンターだより No.24,25 号を発刊した。

<国際交流センター>

1. 中・長期計画の進捗状況

「グローバル社会で通用する次世代リーダーを育成する」という目標を念頭に掲げ、関連情報の収集と発信、そして海外提携校や関連企業との交流を通して本学園のグローバル化の具現化に努めている。またブラジル等の新興国やアセアン諸国など新たな交流先を開拓し、安定的な留学生の受け入れルートの拡大にも着手した。そのほか、各種セミナーやイベントを企画して学内の国際意識を向上させることにも努めている。今後もこれらを継続し、次世代を担う国際人の育成をサポートしていく。

2. グローバル化プログラムの開発と支援

1) 海外提携校との交流促進

現在、提携校の総数は14か国49校。今年度は英国のマンチェスター・メトロポリタン大学など新しい提携校との交流に力を入れた。

2) 新規交流プロジェクトの推進

ブラジルの職業訓練機関セナイ (SENAI) との共同人材育成プロジェクトは、学院を中心に教員の派遣環境などより具体的な契約内容を検討してきた。平成27年度内の始動にむけ準備を進めている。

3) 短期研修の受け入 (5ヶ国9グループ計119名)

①台湾：樹徳科技大学 25名 (6/24～26)、実践大学高雄キャンパス 21名 (7/7～9)、実践大学台北キャンパス 16名 (7/22～24)、輔仁大学 18名 (9/1～4)、計4校から80名

②英国：ノッティンガム・トレント大学大学院ポール・スミス奨学生4名 (10/3～11/17)、マンチェスター・メトロポリタン大学 17名 (2/18)、計2校から21名

③米国：ニューヨーク州立ファッション工科大学 13名 (5/24～6/16)

④シンガポール：持続可能なファッションデザインコンクール・シンガポール側受賞者3名 (10/29～11/3)

⑤マレーシア：マラ公団派遣教員2名 (11/1～29)

上記9グループが本学でファッションや日本文化を学ぶ短期研修の受け入れをサポートした。実際に授業を体験してもらうことで本学への正規留学につなげたい。

4) 海外インターンシップの開発と受け入れサポート

大学・服装社会学科グローバルファッションマネジメントコースの海外交換インターンシップにおける本学学生の派遣と、オーストラリアと香港からの学生各2名の受け入れに関するサポートを行った。受け入れ先のさらなる開発が望まれる。

5) 特別留学プログラム派遣

①アーツ・ユニバーシティ・ボーンマス 2名 (半年)

②ニューヨーク州立ファッション工科大学(FIT) 2名(1年)

- ③ノッティンガム・トレント大学(NTU)大学院 (ポールスミス奨学金) 1名(1年)
- 6) 特別セミナー、講演会、ワークショップ、展示の開催
- ①セミナー
- 「国際コンテストでグランプリを目指す」6/26～7/31の全6回、5～40名受講
- 「南米スローファッションとクリエイティブプロセスの裏側」9/16、30名
- 「限りない創造性、Rommy Kokkeのプリントデザインの世界」11/14、45名
- ②ワークショップ：
- 「コロンビア・デザイン・ワークショップ」6/12、大学特別講義として開催、62名
- 「アリソン・ウェルシュのHANDMADE」11/18、大学院特別講義として開催、13名
- ③説明会：学内特別留学説明会 (大学-5/15 新都心、6/11 小平)
- ④展示：「HANDMADE」展 (11/18～26・F館ギャラリー)
- 7) 海外コンテスト参加支援
- 「持続可能なファッションデザインコンクール」(在シンガポール日本大使館主催):385点参加、10名入選。上位3名はシンガポール研修へ。シンガポール側の上位3名に本学園での研修を提供。
- 8) スチューデント・アンバサダー(国際交流親善チーム)活動
- 本年度は27名のスチューデント・アンバサダーが活動。うち10名がFIT(6月)やNTU(10月)など短期研修生への東京街案内役として活躍した。今後も定期的に登録者を募集し、制度の定着と活性化を図る。
- 9) 論文応募支援
- 「第17回IFFTI国際会議・年次総会」(イタリア)への論文応募を支援した。

3. 留学生交流等による学内のグローバル化促進

日本人学生と留学生、または留学生同士の交流を深めるイベントを実施した。今後もさまざまな行事を通して、学内のグローバル意識の向上を図る。

- 1) 日本人学生と留学生の交流を促し国際感覚を培う行事
- 英語カフェ(4～6月、10～12月の全11回、延べ約100名が参加)
- スポーツ交流会(12/9、35名参加)
- 2) 留学生の日本文化理解を深める行事
- ゆかた着付け体験(7/22、36名参加)、書道体験教室(1/28、13名参加)

4. 優秀な留学生の獲得

- 1) 震災以後の留学生数の減少傾向を打開するため、中国、韓国、台湾はもちろん、全世界を視野に入れた広報戦略を展開しつつある。特にブラジルの職業訓練機関SENAI(セナイ)との人材育成プログラムは、より具体的な詳細と契約内容を検討して平成27年度の始動をめざしている。今後、アセアン諸国の繊維関連政府機関などとも良好な関係を築き、優秀な人材の確保を図る。
- 2) 海外事務所においては、学校訪問や留学フェアなどを通じて本学園の積極的な広報活

動を行っている。引き続き IFFTI（国際ファッション工科大学連盟）や海外提携校を通して、文化学園大学の「英語による修士グローバルファッション専修」の広報にも力を注いでいく。

<知財センター>

1. 知的財産の権利化について

コンテスト「Tokyo 新人デザイナーファッション大賞」のロゴ「CREATORS TOKYO」の商標申請を、日本・中国・香港で行った。

2. 知的財産に関する啓発活動として

第 8 回知財センター講演会「デザイン系知財を対象とした産学連携事業における契約上の留意点について」（弁理士 板垣忠文氏）を平成 26 年 12 月 5 日に開催し、知的財産に関する啓発活動を行った。

3. 知的財産の更新及び保護管理について

- 1) 大学服装学部の田村照子特任教授が発明した「模擬皮膚装置およびそれをを用いた特性評価方法」（特許第 4198152 号）の特許技術を使用した機器の販売により、ライセンス収入を得た。
- 2) 保有している知的財産（特許、意匠、商標）の更新を随時行った。

＜国際ファッション産学推進機構＞

1. 中・長期計画の進捗状況

産学連携とグローバル化への対応については、日本アセアンセンターとのコラボレーションの実施と継続や、文科省委託事業のグローバルプロジェクトに関わった産業界の方々が、文化服装学院のグローバルビジネスデザイン科で年間を通して講義をされるようになったり、三越伊勢丹株式会社との新たなコラボレーションの実施に結びついたりという成果が現れ始めたので、中長期的にも同様の事例が多数発生するよう、産業界や海外の出先機関に対して働きかけを行っていききたい。また、厳しい環境下でも東華大学、魯迅美術学院、武漢紡織学院との取り組みが成果を挙げており、この成果を維持しながらも、東南アジア諸国との関係を強化していきたい。

2. 平成 26 年度の主要計画

1) アパレル・ファッション産業界と学園との産学連携の推進

- ①アパレル産業界との連携協力は、繊維ファッション産学協議会との連携を軸にして、テキスタイル業界と学生を結ぶ「フォルムプレゼンテーション」や、「服の日」の産学交流会議に参加した。また、個別企業との関係では、インターンシップの斡旋や、就職への支援を行い成果を挙げた。
- ②東京都の受託事業「Tokyo 新人デザイナーファッション大賞」を通し、学生や新進デザイナーの支援を行って、これは海外の展示会やショーまで広がりをもせたほか、新たに東京都からデザイナーを別途支援していく「ファンタッション事業」を受託した。
- ③日本のファッション産業界における中核事業ともいえる JFW（日本ファッション・ウィーク）や JC（ジャパン・クリエーション）、IFF（インターナショナル・ファッション・フェア）などと連携協力してビジネスおよび教育支援を行い、教職員や学生にもファッションビジネスの現場への便宜を図った。
- ④文部科学省による「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」のファッション分野をコンソーシアムとして統括しながら「クリエーションプロジェクト」と「グローバルプロジェクト」の実施にも参画した。
- ⑤「チャイナ プラス1」あるいは「プラスα」を推し進める端緒として、日本アセアンセンターとのコラボレーションに取り組み、学生をブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシアに派遣することができ、次年度はタイ、ベトナム、ミャンマー、シンガポールに派遣することも決まった。
- ⑥文化服装学院には、東華大学の留学生 70 人に加え、新たに魯美・文化国際服装学院から 84 人を受け入れることが決まった。
- ⑦台湾輔仁大学の学生の来日に合わせ、セミナーの講師を 2 名派遣した。
- ⑧文科省委託事業グローバルプロジェクトの一環として、教員を対象に 8 回に渡りゼミを開催した。

収益事業

<文化出版局 雑誌事業部>

1. 平成 26 年度予算対比

平成 26 年度は、雑誌事業部として販売・広告（ミセス通販と WEB 含む）での純売上高を 12 億 3038 万円としスタート。結果は広告売り上げが前年実績の 100.5%、販売売上は前年実績の 98.4%となった。定期雑誌の実売減をムック等の売り上げでカバーでき、対前年若干のマイナスで留めることができたとはいえ、広告・販売とも目標には及ばなかったが、売上原価の大幅削減など、コストダウンの成功により予算を守ることができた。

2. 販売部門について

「装苑」、「ミセス」を年 12 回、「ミセスのスタイルブック」は 4 本の計 28 本とした。また、ミセス関連のムックについては、過去の販売実績から中止とした。

3. 広告部門について

「装苑」はメインクライアントの出稿停止などで、例年以上に新規クライアントを獲得はしたものの、前年実績比ではマイナスに。「ミセス」も健闘したが、最終的には予算達成率 98.6%となった。

4. 通販事業について

平成 23 年 6 月から外部業者に委託、売上の 1 割をロイヤリティーとして受け取る形にして黒字化。高級通販カタログの普及等により 26 年度は対前年比 92.6%に留まった。

5. デジタルメディア事業の展開

紙媒体以外の収入源の確保を目的にスタートして 7 年目。昨年度まで大幅な赤字だったがコストダウンを行い、web 広告も順調に増えてきた。確実な収入源となるには時間を要するが、今後はデジタル関連向けの出稿額がさらに増えることもあり、収益に繋がる企画提案を積極的に行う。

6. 経費削減について

売上原価を対前年比 91.1%に抑えるなど、大幅なコストダウンを実現したが、現状の継続にも限界があり、効率の良い仕事への変換を整備や意識改善を強化する。

7. その他

fashion.jp の休止後、装苑 ONLINE のリニューアルが遅れ、学園の広報宣伝的な役割にはやや不足が感じられた。今後は、文化学園の魅力やファッションの本質を伝え、学生を募る役を強化する。そのためにも、連載で学園の情報、卒業生の活躍を掲載すると同時に、即時性を求められるものは、装苑 ONLINE にて掲載できる環境を整える。

<文化出版局 書籍事業部>

1. 中長期計画の進捗について

商品力の強化が最重要テーマであったが、平成26年6月には『2色で楽しむ刺繍生活』（7刷 5/21 現在）を、また27年2月には『スタイリスト佐藤かなの簡単に作れて、とことん使える日常着』（4刷 5/21 現在）など強い商品を出すことができた。

2. 平成26年売り上げ

予算に対しコストを見直して収益を改善することができた。

売り上げ予算は1,124,390,000円（うち著作権50,000,000円）であったが、1,120,089,000円で仕上げることもできた（うち著作権48,300,000円）。

前年実績比100.1%という仕上がりである。売り上げ予算達成率は99.6%であった。

3. 返品

平成26年度より倉庫を越谷流通センターのみに絞ったため、在庫を必要最小限に管理する必要が生じた。また、刷り部数や再版部数の徹底管理を行った。その結果、金額ベースで前年度40.4%の返品率を37.1%に減少することができた。

4. 学園との連携

洋裁手芸の分野で学園関係者を著者とすることも重要案件として認識している。今年度は洋裁手芸39書籍のうち11書籍が該当した（28.2%）。

文化事業局

1. 中長期計画の進捗状況

収益部門としては、学生数の減少が顕著に売上に反映してくる。学内においては新入生の学用品セットの売上、ミシン、ボディ等の高額商品の消費の減、教科書等の売上も低迷してくる。また、昨年は魯美文化国際服装学院に納品した備品の売上があったが、商品搬入時に中国が春節に入ってしまったため継続して売上を計上する事ができなかった。学外については、消費税の変更に伴い駆け込み需要があり学用品、中高の制服関係の売上が前年は3月に計上された対比も出ている。

インターネット販売については順調に売上が推移しているが、更なる売上向上のために商品の取扱い説明の充実や服飾資材のオリジナルマップを作成し売上に貢献している。また、海外を視野にシンガポール、アメリカ、香港、フィリピン、台湾、ノルウェー等の海外からの注文がありリピートも増えているので、更に営業活動を推進し顧客拡大に努める。今後も事業局の最大なる課題の売上増収と粗利の確保、仕入単価の見直しと適性な商品管理等を最優先に考慮し業務を遂行していく。増加する留学生対応として、分かり易い商品説明と店舗作りを留意事項とし人材教育も継続して行う。

2. 平成 26 年度の事業報告

- 1) 流通科と購買部のコラボレーション授業の中で、実際に学生達が企画、提案した「オリジナル防災グッズ」の商品開発の授業に参加した。
- 2) オリジナル商品に使用説明書を貼り、学生が商品を購入し易い様に陳列をした。
- 3) 各学校の進学説明会、オープンキャンパス、オープンカレッジ等について振替休日出勤体制をとりサポートに努めた。
- 4) 各学生会館に新入生のための家電、日用品の販売を実施した結果、前年並みの売上を確保できた。
- 5) インターネット販売に於いて、海外を含む連鎖校、会社等からの注文がありグローバルに顧客の拡大を図った。
- 6) 教育部門の支援として、文化祭への素材の無償提供、トワリスト賞、デザイン画のコンテストの景品提供等協力を実施した。
- 7) 地方の専門店の販路拡大に於いて打合せを実施。結果数社、取引開始に至った。

3. 山荘部門

- 1) 平成 25 年度比宿泊延べ人数 0.2%増の (12,116 泊) 結果になった。全体的には、学生・一般の落ち込みはあったものの宿泊者数は、横ばいで推移した。今後、一般客への宣伝及び利用しやすい企画等を行い少しでも宿泊売上を伸ばしていく努力をする。日帰り入浴に関しては、夏休み企画として入浴料金を値下げした結果 8 月 9 月の入浴者数が前年比 10%増となった。そこで、値下げ期間を延長した結果、年度末には前年比 35%増となり、近隣の方にも周知できたものと推測する。入浴料は下げたと同時に 8 月から 11 月まで昼食のレストラン営業 (アスパラ) を行った。それにより飲食での売り上げが伸びたので、これからも日帰り温泉と共にレストラン利用の努力をする。併せて経費の削減に努め運営改善を行っていく。
- 2) 文化軽井沢山荘については、業務委託に伴い引き継ぎを行った。
- 3) 文化北竜館・文化軽井沢山荘を多くの人に周知するため、引き続き各メディア(テレビ・インターネット)とホームページを充実させ活用する。
- 4) 2015 年 3 月 14 日の新幹線 飯山駅開業、秋には北竜湖～小菅間の新設道路の開通に伴い従来の顧客を確保しつつ、新規顧客の開拓に努め、そして旅行会社等へも今まで以上に積極的に営業を行う。

<学園総務本部>

総務部

1. 平成 26 年度業務報告

1) 寄付行為変更

文化学園大学 現代文化学部 健康心理学科と文化学園大学短期大学部 生活造形学科の廃止に伴い、平成 26 年 7 月 14 日付け寄附行為変更の届出を行った。平成 26 年 6 月 1 日付け施行し、法人登記も完了した。

2) 山形女子専門学校の休校

平成 27 年 3 月をもって在校生全員が卒業し、授業停止届を山形県庁に提出した。

3) 合併した専門学校の今後について

きうちファッションカレッジと山形女子専門学校についての運営を検討する。

人事厚生部

1. 平成 26 年度主要計画

1) 平成 27 年度の新卒者、既卒者の採用を実施する。

- ・正職員 17 名採用（身分変更含む）
- ・任期制職員 6 名採用（身分変更含む）
- ・嘱託職員 21 名採用（身分変更含む）

2) 障害者の法定雇用率達成に向け 1 名を採用した。

3) 定年後再雇用（対象者 17 名）を実施する。

- ・事務職 5 名再雇用
- ・教員 5 名再雇用

4) 職員研修の実施。

- ・新任管理職研修 平成 26 年 9 月実施
- ・新人研修 平成 27 年 3 月実施
- ・新任課長研修 平成 26 年 10 月～12 月実施

5) 経理部と連携し、旅費システムの運用を開始する。

- ・平成 27 年 4 月よりシステムの運用を開始した。

健康管理センター

1. 長・中期計画

1) X線装置の改変（見直し）

2台のX線装置のうち、1台（間接撮影）は製造中止に伴う耐用年数が2017年までであり、もう1台（直接撮影）は購入後30年と老朽化している。そのため一部補修から全面改変を含め検討し、平成27年4月にX線装置を更新し2台から1台とした。

2) 職員に対するメンタルヘルス研修会

平成16年から3年間隔で実施している研修会を平成27年度の実施に向けて準備する。

3) データヘルス計画について

平成25年に閣議決定され、平成27年度からの実施に向けて健康保険組合と協議している。

4) 職員の健康診断項目の見直し

厚生労働省の「労働安全衛生法の一部を改正する法律案」があり、「心理的な負担の程度を把握するための検査」を行うこととなる。平成27年12月1日を施行期日としたストレスチェック制度の対応について実施方法を検討している。

5) 学生の健康診断の運営の見直し

平成29年度以降のIT戦略室のシステム変更に合わせて見直しを行う。

2. 平成26年度主要計画

1) 設備

医務室内にあるトイレの段差をなくし、バリアフリー工事を5月に行った。

2) 感染症対策

①インフルエンザ等の大流行に備え、薬品、マスクの備品の確保（管理）を行う。

②手指消毒液の設置など、環境整備を行い、感染症拡大の予防を継続的に努めていく。

3) 学生の健康診断

①健康診断の精度をあげるため、健診業者に依頼する項目の見直しを行った。

②学院学生健康診断の日程の見直しを行い、全員4月に実施した。

③エビペン保持者の把握（自己申告）のため健康調査票の改正をした。

4) 診療所

①昨今の医療現場での電子化に対応するため、電子カルテの導入を検討中である。

5) 職員の健康管理

①定期健康診断の未受診者へ電子メールおよび文書で勧奨し受診率が96.8%となった。

②海外赴任者12名へ健康診断を実施した。

③長時間労働者への産業医面接を実施した。

< 学園経理本部 >

財務部

1. 平成 26 年度事業報告

- 1) 学園創立 100 周年事業建設資金（2 号基本金）として 500,000,000 円を積立てた。
- 2) 低金利状況の中で少しでも利率の良い資金運用を考え、新規の銀行への定期預金の開設も行い利率のアップを図った。
- 3) 預金振替などを適時に行い、無駄の無い流動資産の確保を行った
- 4) 金融資産以外の対応として、遊休資産の土地の売却を行った。
- 5) 私学事業団他への届出等を円滑に進めた。
- 6) 平成 27 年度編成時には平成 34 年度までの中長期財務計画を策定した。
- 7) 大学卒業生他からの寄付金収入は継続的に獲得している。

経理部

1. 平成 26 年度事業報告

- 1) 学園の現状を客観的な数値で表し、経営陣が的確な判断をするための資料を速やかに提供するとともに、各部門に対し事業計画執行に必要な経理関係データを提供し業務を支援として、各部門に対し事業計画執行に必要な経理関係データを速やかに提供することができた。
- 2) 学校部門新会計システムを、平成 26 年度中（平成 27 年度予算編成より）に導入する計画について、予定通り稼働を開始することができ予算編成も無事に終えることができた。
- 3) 経理関係規程類の整備、見直しを進めるとともに、新会計システムに導入に伴う日常業務の見直しについて「財務・経理規程」の改定案を作成し、平成 27 年 4 月 1 日施行した。

IT 戦略室

1. 重要な中・長期計画

IT 戦略室は、メインフレーム業務からサーバーを主とするオープンシステムへの移行業務を、平成 22 年度から順次行ってきた。今後は残りの大学事務、学院事務、経理、出版局（収益経理を除く）の準備・提案・移行作業を進める。また、今後も学園のネットワーク利用は確実に増加するため、安全で安価なネットワークを提供できるかが重要な課題となる。IT 戦略室自身のスキルを向上させながら、教育・事務の両ネット

ワーク環境の保守・開発・運用を行い、教員や学生の為の授業支援等、できることを検討して行く。

2. 平成 26 年度の事業報告

- 1) メインフレーム基幹業務のオープン化として大学・学院の学費システム及び入試システムをオープンシステムで運用開始。学校経理システムは、次年度に向けた予算編成よりオープンシステムで運用開始した。
- 2) 経年劣化により、事務系インターネットシステムの入替えを行い、ボトルネックの改善を考慮し、安定したインターネットサービスの実現ができた。
- 3) ホームページデータ管理・SNS 利用既定及び学内ネットワークの効率的な運用のサポートについて、コンテンツの格納先を可能な限り、1 社のレンタルサーバーへまとめ、運用の整理と経費の削減を図った。また、SNS 利用規定を作成し利用者へのセキュリティやマナーへの再認識を促した。
- 4) マイクロソフト社の Windows X P 及び Office2003 のサポート終了に伴う対応作業として、バージョンアップでの対応と新規購入に分けて、サポート終了後のセキュリティに対する対応を進めた。
- 5) 学内ネットワークのセキュリティの強化について、事務系ファイアウォールに次世代ファイアウォールを導入し、セキュリティ強化に努めた。

< 学園管理本部 >

施設部

1. 中長期計画の進捗状況

- 1) 新都心キャンパスの将来計画を想定した利用計画を総合的に検討し、耐用年数に応じた建物ごとのインフラ計画を平成 28 年度以降に設定した。
- 2) 新都心キャンパスの監視カメラ装置デジタル化の 4 年計画をスタートし、学生生活の安全性を強化した。
- 3) 新都心キャンパス消防設備・電気設備・空調設備の中央監視装置の機能向上と信頼性を高めるため、5 年計画をスタートした。
- 4) 大規模地震を想定したキャンパス全体の防災対策として、避難場所及び防災備品の充実を図り、防火・防災対策活動の推進に努めた。
- 5) 平成 22 年からスタートした、長野県事業計画による文化北竜館前面道路拡幅関連工事について、平成 28 年の完成にあわせて事務調整を進め、道路境界に面する外構工事計画と工程について協議した。

2. 平成 26 年度事業報告

- 1) 新都心キャンパス空調設備の中央監視装置機能の信頼性を高めるため、改修工事 5 年計画に沿ってスタートした。
- 2) 学生生活環境の安全性を高めるため、老朽化した ITV 監視装置のデジタル化 4 年計画に沿ってスタートした。
- 3) 新都心キャンパスの外壁調査結果に基づいた補修計画を実施し、次年度以降の改修計画を策定した。
- 4) 防災委員会の検討を踏まえ、什器備品等の耐震対策を継続的に実施し、各職員用防災用品と非常食の配布により活動の充実を図った。
- 5) 国際学生会館の入寮募集活動の強化を推進し、4 校との連携を図り入寮向上に努めた。
- 6) 高効率機器の採用を推進し、職員及び学生に省エネルギー活動参加を継続的に推進した。
- 7) 教育環境施設の年間美化計画を継続的に推進した。
- 8) 産業廃棄物の再資源化を継続的に推進した。

開発室

1. 新H館及び再開発計画の検討

- 1) 隣地（国家公務員宿舎・千駄ヶ谷住宅）に関する情報収集を行い、関連各所からのヒアリングを実施した。今後の姿勢を検討する。
- 2) 小平キャンパスの今後について検討、関係各所と連携を取っている。売却などを含め、具体的な調整を図る。
- 3) H館の倉庫化を一部実施、無人化に向けて検討している。
- 4) 今後の再開発の在り方を継続的に検討する。

2. ドレスコードイベント

初回以来引き続き、ゲスト審査員、スポンサー、プレスについて、調整、依頼、運営に協力した。

文化ファッションインキュベーション

1. 平成26年度事業報告

- 1) 渋谷区ファッションデザイン産業支援関連施設運営協議会の事務局業務を行い、2回の協議会を開催した。
- 2) 入居審査会を開催し、2ブランドの入居を認めた。
- 3) 協議会における最終審議を経て、1ブランドが卒業した。
- 4) 入居ブランドから3ブランドが東京コレクションのショーに参加し、1ブランドが海外のショーに参加、海外の展示会に5ブランドが参加するなど、それぞれに向上がみられた。
- 5) レンタルスペースの稼働率が、平成25年度44.16%だったが平成26年度57.42%と上昇した。引き続き営業努力も含め、利用率の向上を目指している。
- 6) 渋谷区文化芸術振興推進協議会に委員として参加し、渋谷区との連携を強化した。

ビル管理室

1. 中長期計画の進捗状況

- 1) 建築及び設備機器等の更新時期を見据えた修繕計画（5年間）を策定した。今後は年度毎の修繕・保守の実施を踏まえた上で、上記計画の見直しを行い合理的な実行案を検討する。
- 2) 空調設備については、メーカーの更新に関する開発計画が不確定であるため当面は部品交換等を計画的に進めることで対応することにした。今後は空調機の延命を図るた

めにも、メーカーの開発状況等を踏まえた修繕・保守計画を実施して行く。

- 3) サブリースの原契約の変更については、緩やかな回復基調にある不動産市況とビルテナントの入退去の状況を踏まえて再延長する方向で検討を進めた。
- 4) 冬期のイルミネーション、春の桜ライトアップのほかTVドラマ撮影等によって、緑道の認知度を高める活動を実施した。今後は更に町会や商店会等との連携を深めるための計画を検討する。

2. 平成 26 年度事業報告

- 1) 中長期修繕計画に基づいた今年度の修繕工事の実施に伴う学内手続きを見直すと共に、主要な日常管理の状況や保守点検等の内容確認を行うことにした。
- 2) 年 2 回の防災訓練に関するテナント協議会やテラス部分の環境改善等を実施し、共同事業者や管理会社と協同してテナントに対する安心・安全及び快適性を高める活動を進めた。
- 3) 昨年 8 月のテナント入居以来発生した通勤時のエレベーター混雑の解消のために、中層エレベーターの奇・偶数階のバンク分け等を実施し、混雑状況の改善を図った。
- 4) 店舗販促活動として、販促費を活用したエントランス部の照明増設工事や看板設置工事等を実施し、具体的な店舗の販促活動を進めるスタートとした。
- 5) クイントサロンについては、合理的な管理運営を進めビルテナントの利便性向上を図った。今後は、学内利用を高め文化学園の情報発信や広報活動に寄与することを目指す。
- 6) ナジック小平・相模大野については、入居者のニーズに即応した事業推進の方向を目指した。結果としては、平成 27 年度に向けての入居状況も順調であった。
- 7) ネットトヨタ多摩(株)及び(財)日本ファッション教育振興協会の賃貸関係は計画通りに順調であった。(株)サークルKサンクスについては、小平キャンパス移転の影響を含めたサンクス側の強い要請を受けて、売上げ回復までの間の地代の値下げに応じた。
- 8) 1 周年を迎えた Bun Café では、新メニューの開発や各種割引等の導入などにより、40%程度の売上高アップに繋がった。今後は、学園行事との連携や地元町会との交流活動等を積極的に進めることにより、利用率の一層の向上を目指す。

監査室

1. 平成 26 年度事業報告

- 1) 各部門の平成 25 年度事業報告について検証を実施した。
- 2) 文部科学省の競争的資金の補助金交付事業（科学研究費補助金）等の収支報告書の監査について
 - ①大学 平成 25 年度科学研究費補助金(14 件)の監査を実施し、特に問題はなかった。
 - ②学院 平成 25 年度私立大学研究施設整備等補助金及び私立専修学校教育環境整備費助成金の監査を実施し、特に問題はなかった。
- 3) 公的研究費の管理等に関する説明会等への参加について
 - ①研究機関における公的研究費セミナーに参加した。
 - ②日本学術振興会における科学研究費助成事業事務担当者向け説明会に参加した。
- 4) 上記のほか、状況により必要と思われる監査、及び理事長からの指示による監査について
 - ①文化学園大学附属すみれ幼稚園の業務監査を実施した。
 - ②文化学園大学附属幼稚園の業務監査を実施した。

3 財務の概要

決算概要

1. 資金収支計算書

1) 収入の部

当年度の資金収入は111億6100万円となり、昨年度に比べ6億1,600万円の減となった。収入減は、学生生徒納付金収入が2億1,300万円、手数料収入が300万円、寄付金が2,100万円、補助金が1億3,900万円、資産運用収入が100万円、雑収入が2億6,700万円、借入金等収入はリファイナンスに伴う計上が無くなり4億4,900万円、前受金収入は服装学院の在校生納入時期の変更による等で9億4,800万円、各々減となっている。収入増は資産売却収入が有価証券の売却等で2億600万円、事業収入が収益事業からの繰入等で3億9,700万円、その他の収入が4億9,200万円、各々増となっている。

2) 支出の部

当年度の資金支出は110億5,000万円となり、昨年度に比べ25億1,200万円の減となった。支出増は、管理経費支出が300万円、資産運用支出が7,900万円、各々増となっている。支出減は、人件費支出が3億6,200万円、教育研究経費支出が3,700万円、借入金等利息支出が2,400万円、借入金等返済支出がリファイナンスに伴う計上が無くなり5億1,400万円、施設関係支出が5億1,100万円、設備関係支出が4,400万円、その他の支出が9億円、各々減となっている。

2. 消費収支計算書

1) 収入の部

当年度の帰属収入は103億2300万円となり、前年度に比べ2,200万円の増となった。資金収支計算書以外での収入減は、現物寄付を加えた寄附金が4,500万円、雑収入が2億2,300万円であり、収入増は、資産売却差額の2億5,000万円である。

2) 支出の部

当年度の消費支出は109億6,400万円となり、前年度に比べ30億円の減となった。支出増は無く、資産処分差額において収益事業元入金償却が無くなり26億6,300万円の支出減となった。帰属収支差額は6億4,000万円の支出超過となった。

3. 収益事業部門

収益事業部門は、文化出版局（雑誌事業部・書籍事業部）、文化事業局（購買部・研修・旅行営業部）、ビル管理室、文化ファッションインキュベーションの収益と費用を表したもので、損益収入は、書籍・雑誌等の売上や広告料収入、購買部の商品売上等が 32 億 7,500 万円、ビル管理室、文化ファッションインキュベーションの賃貸料収入等が 23 億 2,100 万円で、他営業外収益 1,600 万円を加えて、収入合計が 56 億 1,200 万円となる。損益支出は、営業費用として売上原価が 34 億 6,000 万円、販売費及び営業費として 14 億 7,800 万円、その他の支出として、借入金利息等を 1 億 5,400 万円支出し、法人税等は 7,800 万円を支払い、学校への繰入を 3 億円行い、その結果最終当期純利益は 1 億 4,100 万円となった。

平成26年度 資金収支計算書 前年対比表

学校部門

(単位:百万円)

資金収入	26年度決算	25年度決算	差異
当年度資金収入合計	11,161	11,777	△ 616
学生生徒等納付金収入	7,798	8,011	△ 213
手数料収入	93	96	△ 3
寄付金収入	3	24	△ 21
補助金収入	559	698	△ 139
資産運用収入	65	66	△ 1
資産売却収入	309	103	206
事業収入	854	457	397
雑収入	585	852	△ 267
借入金等収入	0	449	△ 449
前受金収入	2,023	2,971	△ 948
その他の収入	2,357	1,865	492
資金収入調整勘定	△ 3,485	△ 3,816	331
期末未収入金	△ 514	△ 680	166
前期末前受金	△ 2,971	△ 3,137	166
前年度繰越支払資金	1,675	3,460	△ 1,785
資金収入合計	12,836	15,237	△ 2,401

資金支出	26年度決算	25年度決算	差異
当年度資金支出合計	11,050	13,562	△ 2,512
人件費支出	6,391	6,753	△ 362
教育研究経費支出	2,071	2,108	△ 37
管理経費支出	745	742	3
借入金等利息支出	98	122	△ 24
借入金等返済支出	1,090	1,604	△ 514
施設関係支出	71	582	△ 511
設備関係支出	201	245	△ 44
資産運用支出	579	500	79
その他の支出	333	1,233	△ 900
資金支出調整勘定	△ 529	△ 326	△ 203
期末未払金	△ 529	△ 326	△ 203
次年度繰越支払資金	1,786	1,675	111
資金支出合計	12,836	15,237	△ 2,401

平成26年度 消費収支計算書 前年対比表

学校部門

(単位:百万円)

消費収入	26年度決算	25年度決算	差額
学生生徒等納付金	7,798	8,011	△ 213
手数料	93	96	△ 3
寄付金	16	61	△ 45
補助金	559	698	△ 139
資産運用収入	65	66	△ 1
資産売却差額	267	17	250
事業収入	854	457	397
雑収入	671	894	△ 223
帰属収入合計	10,323	10,301	22
基本金組入額合計	△ 1,057	△ 2,078	1,021
収入合計	9,266	8,223	1,043

消費支出	26年度決算	25年度決算	差額
人件費	6,289	6,530	△ 241
教育研究経費	3,350	3,416	△ 66
管理経費	1,125	1,133	△ 8
借入金等利息	98	122	△ 24
その他の支出	101	2,764	△ 2,663
支出合計	10,964	13,964	△ 3,000
当年度消費支出超過額	1,697	5,741	△ 4,044

平成26年度 損益計算書 前年対比表

収益事業部門

(単位:百万円)

損益収入	26年度決算	25年度決算	差額
売上高	5,596	5,692	△ 96
その他の収入	16	20	△ 4
収入合計	5,612	5,713	△ 101

損益支出	26年度決算	25年度決算	差額
借入金等利息	151	167	△ 16
売上原価	3,460	3,878	△ 418
販売費	652	738	△ 86
一般管理費	827	752	75
その他の支出	381	195	186
支出合計	5,471	5,729	△ 258
収支差額	141	△ 17	158

※上記のそれぞれの表の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計の数値が計算上一致しない場合がある。